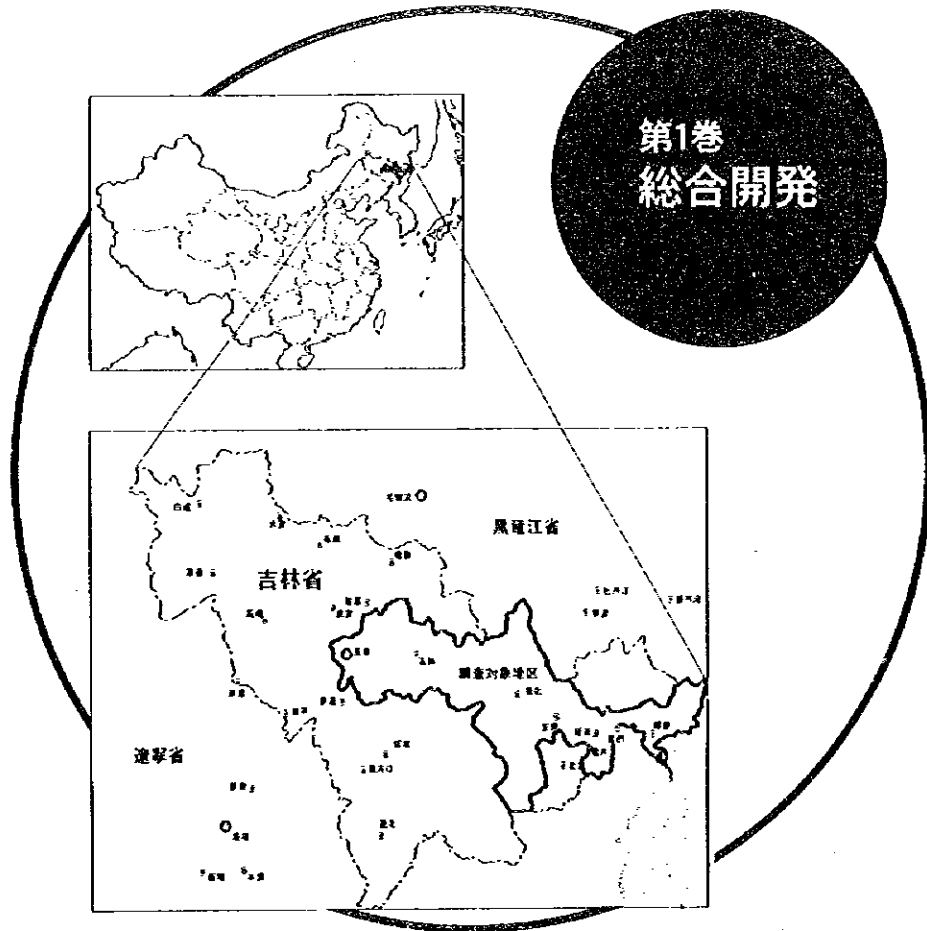


日本国
国際協力事業団

中華人民共和国
国家計画委員会 国土地区司
吉林省計画委員会

中国吉林省地域総合開発計画調査 (長春～琿春)



最終報告書

1998年3月

財団法人国際開発センター
ユニコインターナショナル株式会社

JICA LIBRARY



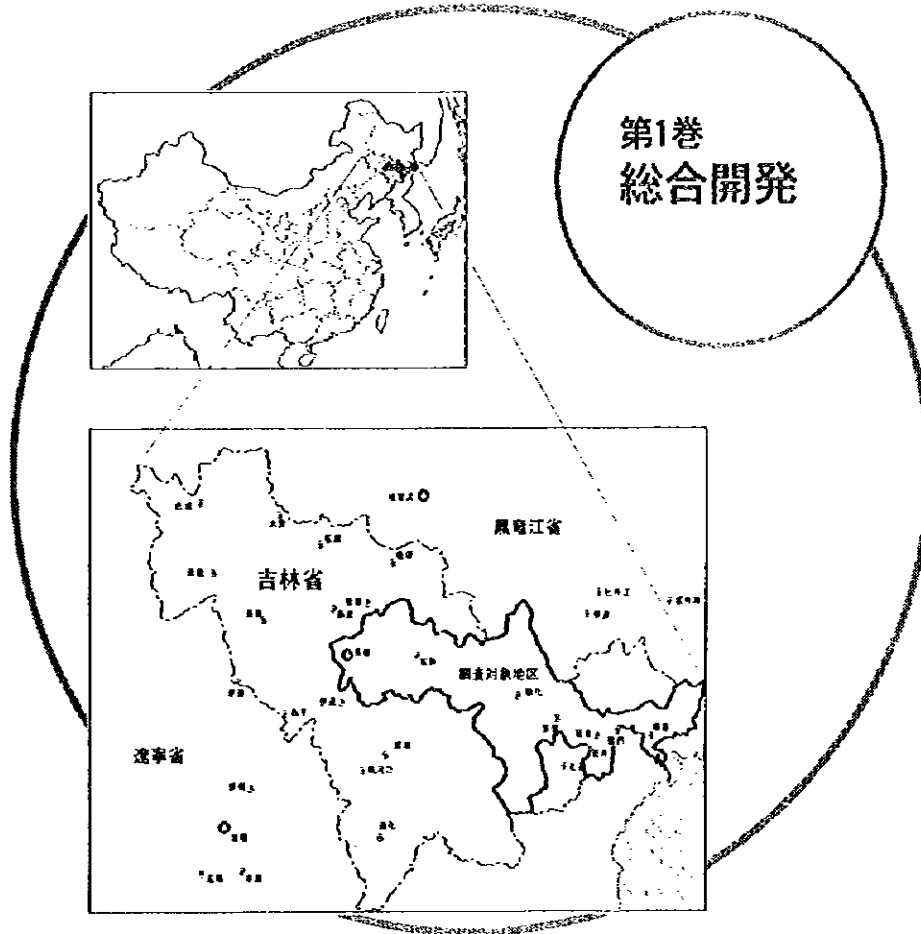
3 1142673(1)

基 二
J R
97-4(2/9)

日本国
国際協力事業団

中華人民共和国
国家計画委員会国土地区司
吉林省計画委員会

中国吉林省地域総合開発計画調査 (長春～琿春)



最終報告書

1998年3月

財団法人国際開発センター
ユニコインターナショナル株式会社

通貨換算レート

1 人民元 = 15.66 円

1 人民元 = 0.124 US ドル

(1997 年 12 月 5 日 交換レート)



1142673(1)

序 文

日本国政府は、中華人民共和国の要請に基づき、同国の吉林省地域総合開発計画にかかる開発調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成8年9月から平成9年12月までの間、財団法人国際開発センターの藪田仁一郎氏を団長とする調査団を現地に派遣しました。

調査団は、中国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内調査を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成10年3月

国際協力事業団
総裁 藤田 公郎

藤田公郎

国際協力事業団

総裁 藤田 公郎 殿

伝 達 状

ここに中国吉林省（長春～琿春）地域総合開発計画調査の最終報告書を提出いたします。この報告書は財団法人国際開発センターとユニコインターナショナル株式会社による共同企業体が、国際協力事業団との契約にもとづいて行った同調査の成果をとりまとめたものです。

本調査は吉林省の長春から琿春にいたる帯状の地域を対象とし、目標年次を2010年とした地域総合開発計画の作成を目的としています。調査対象地域は11市県から成り、面積は約45,806平方キロ、人口約780万人（1995年）です。

調査の結果は、本報告書にとりまとめた通りですが、吉林省開発の基本方針について改めて以下を挙げたいと思います。

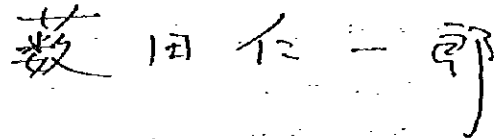
1. 既存の食糧生産力と重工業の集積という比較優位を最大限に活用する。
2. 社会主義市場経済への移行に適応するための構造転換を進める。
3. 構造転換を可能ならしめるため、成長と雇用拡大を維持する。

このような基本方針に沿い、全体計画および農業・水資源、産業（含エネルギー）、観光、交通、通信、都市・土地利用、環境の7部門にわたる各部門計画を作成しました。そしてこれら計画の具体化にあたり、政策・運営面あるいは投資面で省政府レベルないし市・州政府レベルでの枠組みづくりが特に重要と考えられる18の提言内容についてコアプログラムを作成しました。また今後の吉林省開発全体を左右する可能性がある図們江開発および金融・財政の2テーマにつき、問題提起と提言を行いました。

本報告書のとりまとめに際しては、吉林省九・五計画をはじめ、数多くの今までの成果を参考とさせていただきます。調査の遂行にあたっては、国際協力事業団本部および同中国事務所より多大なるご指導とご支援をいただきました。また、通算約1年間の現地調査においては、国家計画委員会国土地区司、吉林省計画委員会、長春市計画委員会、吉林市計画委員会、延辺自治州計画委員会をはじめとする中国政府機関の方々より種々のご協力を得ることができました。ここに深甚なる謝意を表する次第です。

終わりに、この最終報告書が吉林省発展の一助、中国における地域開発計画作成の参考例、そして日中国際協力の推進役の一つとなることを念願しつつ、現在までの調査期間内中に皆様より賜わったご高配に改めて感謝する次第です。

平成10年3月



団長 数田仁一郎

中国吉林省地域総合開発計画調査

同 共同企業体

財団法人 国際開発センター

ユニコインターナショナル株式会社

はしがき

本報告書の構成は以下の通りである。要約報告書については、中文翻訳版を作成し、その構成は日本語版と同一である。

要約報告書

- 第1巻 総合開発
- 第2巻 農業・水資源
- 第3巻 産業（含エネルギー）
- 第4巻 観光
- 第5巻 交通
- 第6巻 通信
- 第7巻 都市・土地利用
- 第8巻 環境

調査対象地域は既存の行政区画に沿っておらず、長春から琿春までの東西軸の沿線地帯として主に物理的観点から設定されたものと理解している。しかし、省全体にわたる重要性を持つ調査課題が数多くあり、実際上は吉林省全体をも調査対象としている。また、既存統計を十分に活用するため、統計上は、長春市、吉林市、延辺自治州をあわせた地域をもって対象地域としている。

本調査報告書は、計画のみならず現状分析に相当の紙数を割いており、その理由は次の2点である。

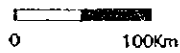
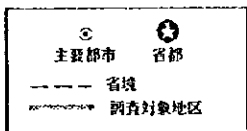
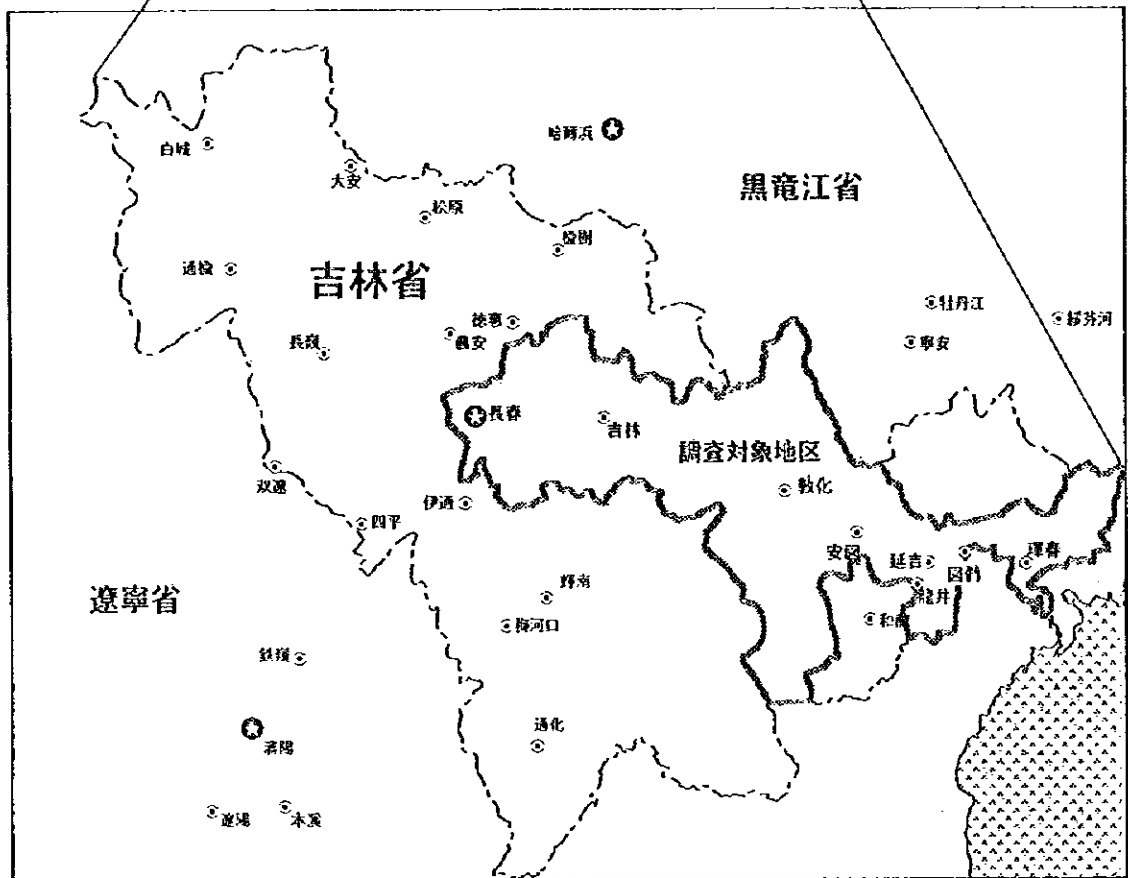
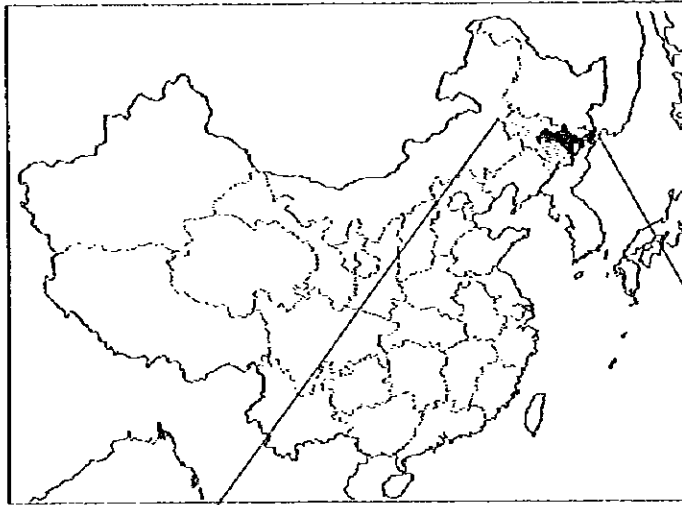
1. 中国の経済社会環境は変化が激しく、計画が大きく変わることが短期計画であれ、長期計画であれ、異例ではない。経済社会環境の変化に応じて計画変更が適切になされていくためには、一定の社会経済環境下での計画内容の詳細にもまして、当該計画がその経済社会環境下でなぜ提案されたかという背景・理由が計画変更・実施にあたる関係者の共通認識になっていることが重要である。
2. 中国において、経済社会の変化に関する人々の認識には分野により、また地域によりかなりの隔りがある。全国レベルでは自明とされている現状認識が、省レベル、市レベルの現実の中では必ずしもそうでなく、また地域間の違いも大きい。ある地域において計画を実施していくには、地域内外の関係者の間に実施に向けての基本的意志統一を形成していくことが不可欠であるが、そのためには現状および変化に対する認識の共有化が不可欠である。

本調査の実施にあたっては、国家計画委員会による「東北地区経済発展計画綱案」および吉林省政府による「吉林省国民経済社会発展九・五計画および2010年長期目標綱案」を参照しつつ、それから離れて調査団独自の考察を進めた。結果として、本調査が以上2つの計画の実施および修正に寄与しうることを期待する。

平成10年3月

藪田 仁一郎

調査団長 藪田 仁一郎



調查對象地域位置圖

第1巻 総合開発
目 次

第1部 全体計画	1-1-1
1. 開発の現状、可能性、問題点	1-1-1
1.1 吉林省（調査対象地域）の概況	1-1-1
1.1.1 土地利用概況	1-1-1
1.1.2 人口分布と都市形成	1-1-2
1.1.3 生産構造	1-1-4
1.1.4 産業部門別に見た特徴～成長率の変動とその要因	1-1-6
1.1.5 吉林省からの対外輸出の概要	1-1-10
1.2 吉林省の開発計画づくりを左右する全国的な経済社会の変化	1-1-11
1.2.1 社会主義市場経済のさらなる進行	1-1-11
1.2.2 開発における環境配慮の重視	1-1-17
1.2.3 エネルギー需給構造の変化	1-1-18
1.2.4 地域間人口移動の加速	1-1-19
1.2.5 地方経済の開放化と国際化	1-1-20
1.2.6 開発における貧困問題の位置づけ	1-1-21
2. 開発計画	1-1-23
2.1 開発の基本方針、長期目標、開発戦略	1-1-23
2.2 構造転換に特に重要となる分野と戦略	1-1-27
2.3 空間的枠組み	1-1-31
2.4 人材の確保・養成	1-1-36
2.4.1 吉林省の人材問題	1-1-36
2.4.2 人材開発の戦略と行動	1-1-38
2.4.3 国への提言	1-1-41
2.5 2010年に向けての開発の展開イメージ	1-1-43
2.5.1 開発イメージを設定するうえでの基本的な要素	1-1-43
2.5.2 前提となる現状と課題の確認	1-1-43
2.5.3 第一局面（1998～2003年）：「地域経済構造の転換」と「新規産業の形成」	1-1-44
2.5.4 第二局面（2004～2010年）：「広域市場への展開」と「新規産業の成長」	1-1-45
2.5.5 第三局面（2010年）：「開放化・国際化の完成」と「高度化」	1-1-46
3. コア・プログラム	1-1-49
3.1 プロジェクトとプログラム	1-1-49

3.2	なぜプログラムか	1-1-49
3.3	プログラムの組み方	1-1-50
3.4	コア・プログラムの選び方	1-1-50
3.5	コア・プログラムの選定に際しての判断ポイント	1-1-52
3.5.1	農業	1-1-52
3.5.2	水資源	1-1-52
3.5.3	産業・エネルギー	1-1-52
3.5.4	観光	1-1-52
3.5.5	交通	1-1-53
3.5.6	通信	1-1-53
3.5.7	都市・土地利用	1-1-53
3.5.8	環境	1-1-53
3.5.9	選定にかかる判断のまとめ	1-1-54
4.	構造転換のマクロ的効果の予測	1-1-61
	付録 マクロモデルの概要	1-1-65

第2部 図們江開発

1.	北東アジア地域と図們江地域	1-2-1
1.1	用語の定義	1-2-1
1.2	なぜ図們江地域なのか	1-2-2
1.3	辺境としての図們江地域	1-2-4
2.	図們江開発の概要と経緯	1-2-7
2.1	図們江開発構想	1-2-7
2.2	図們江開発をめぐる各国の考え方	1-2-9
2.3	図們江開発をめぐる動きと現況	1-2-11
3.	図們江地域における物流の現状	1-2-21
3.1	北朝鮮ルート	1-2-21
3.2	ロシアルート	1-2-22
4.	図們江開発の展望	1-2-25
4.1	吉林省開発にとっての意義	1-2-25
4.2	可能性の高いシナリオ	1-2-26
4.3	中国・吉林省のなすべきこと	1-2-28
5.	本調査提案プログラムの位置づけ	1-2-33
5.1	延辺地域産業振興プログラム	1-2-33
5.2	東西軸幹線道路整備プログラム	1-2-33
5.3	物流ターミナル整備計画プログラム	1-2-33

5.4	地方経済開発区見直しプログラム	1-2-35
5.5	水資源開発プログラム（老龍口ダムプロジェクト）	1-2-35
5.6	長白山・延吉総合観光開発プログラム	1-2-35
第3部	財政・金融改革と地域開発のための公共投資	1-3-1
1.	財政・金融改革・投資制度の背景にある基本的な問題	1-3-1
1.1	問題の構図	1-3-1
1.2	国有企業問題	1-3-6
1.2.1	高度成長の中で不振が目立つ国有企業	1-3-6
1.2.2	国有企業不振の原因	1-3-8
1.2.3	国有企業問題への対処方針：財政金融改革との関連	1-3-11
1.3	地域格差の拡大	1-3-12
1.3.1	沿海と内陸の所得格差の現状	1-3-13
1.3.2	地域格差と生産構造	1-3-13
1.3.3	地域格差への対処：財政金融改革との関係	1-3-15
2.	中国における財政金融改革の現状と課題	1-3-17
2.1	財政改革の成果と課題	1-3-17
2.1.1	市場経済における財政の機能	1-3-17
2.1.2	現在の中国における財政問題	1-3-18
2.1.3	財政弱体化の要因	1-3-21
2.1.4	1994年の税制改革	1-3-29
2.1.5	地方経済にとっての財政改革の意味	1-3-31
2.2	中国における金融改革の成果と課題	1-3-34
2.2.1	金融改革の経緯	1-3-34
2.2.2	1994年以降の金融改革の狙いと流れ	1-3-36
2.2.3	個別の金融改革立法	1-3-36
2.2.4	地方経済にとっての金融改革の意味	1-3-40
3.	投資構造—地域格差の是正	1-3-43
3.1	投資構造と地域格差	1-3-43
3.1.1	地域格差と生産構造	1-3-43
3.2.1	投資構造の地域的な違い	1-3-44
3.2.2	改革開放による成長を促した投資構造：国内投資の活発化	1-3-48
3.3	地域経済のための投資	1-3-48
3.3.1	外国資本投資を誘致する条件	1-3-48
3.3.2	国内資本の活発化	1-3-51

4. 財政金融改革が吉林省経済に与える影響と課題	1-3-53
4.1 国有企業依存の経済	1-3-53
4.1.1 吉林は典型的な国有企業依存型	1-3-53
4.1.2 吉林省の国有企業の経営状態は悪い	1-3-53
4.2 財政改革の影響	1-3-54
4.2.1 慢性的な財政赤字	1-3-54
4.2.2 当面は改善されない	1-3-54
4.3 金融改革の影響～優良企業集団への資金集中	1-3-55
4.4 吉林における投資の状況	1-3-56
4.5 吉林はどうすべきか	1-3-58
4.5.1 開発には様々な投資を柔軟に受けとめる開放された地域経済運営が必要	1-3-58
4.5.2 民間投資を呼び込む～「東北現象」という悪いイメージの打破	1-3-59
4.5.3 各種政策金融を獲得し支援金融の仕組みを作る	1-3-60
4.5.4 公共投資資金調達ソースの多様化	1-3-61
5. 地方レベルの公共投資資金調達	1-3-63
5.1 インフラ投資資金調達の選択肢	1-3-63
5.1 吉林省政府のインフラ投資予算と実行	1-3-63
5.2 吉林省のインフラ整備事例	1-3-64
5.2.1 高速道路	1-3-64
5.2.1 一般道路	1-3-68
5.2.3 灌漑事業	1-3-69
5.2.4 工業用水供給	1-3-69
5.2.5 交通ターミナル建設	1-3-72
5.2.6 小水力発電	1-3-73
5.2.7 農村インフラ	1-3-74
5.3 吉林省のインフラ整備に関する考察	1-3-75
5.4 提言	1-3-76

Appendix 参考資料／調査対象地域内の外資誘致案件一覧

吉林省利用外資工作領導小組辦公室の作成した「吉林省対外招商重点項目簡介」にあげられているものから調査対象地域内にあるものを抜粋。

第 1 部 全体計画

第1巻 総合開発

第1部 全体計画

1. 開発の現状、可能性、問題点

1.1 吉林省（調査対象地域）の概況

1.1.1 土地利用概況

吉林省の地形は、省の南東部に位置する標高2,749mの長白山を中心とする東部山地から北西方向に標高が下がり、長春市付近からは平坦地が広がっている。土地利用区分を見ると、全省面積187,400km²のうち、林業用地が約50%、農業用地が約20%、牧業、漁業用地10%と80%以上が一次産業用地として利用されている。市街地面積は1,200km²で、全体の1%に満たない。

長春から琿春にいたる調査対象地域は、総面積47,700km²で、吉林省全体の25%を占める。また調査対象地域は、図1-1-1-1に示すとおり大きく四つの流域に区分され、それは概ね行政区界と一致している。それぞれの流域の特徴は以下のとおり。

飲馬河・伊通河流域

長春市区、九台市西部、永吉県南西部が属する。平坦地が多く、森林が少なく、長春市区の大市街地と畑地を中心とする農業用地が広がる。

第二松花江流域

九台市東部、永吉県、吉林市区、蛟河市、南西部、安図県南西部（長白山地区）が属する。緩やかな起伏を持つ丘陵地、松花湖を取り巻く山地からなり、第二松花江及びその支流に水田が発達し全耕地の30%を占める。

牡丹江流域

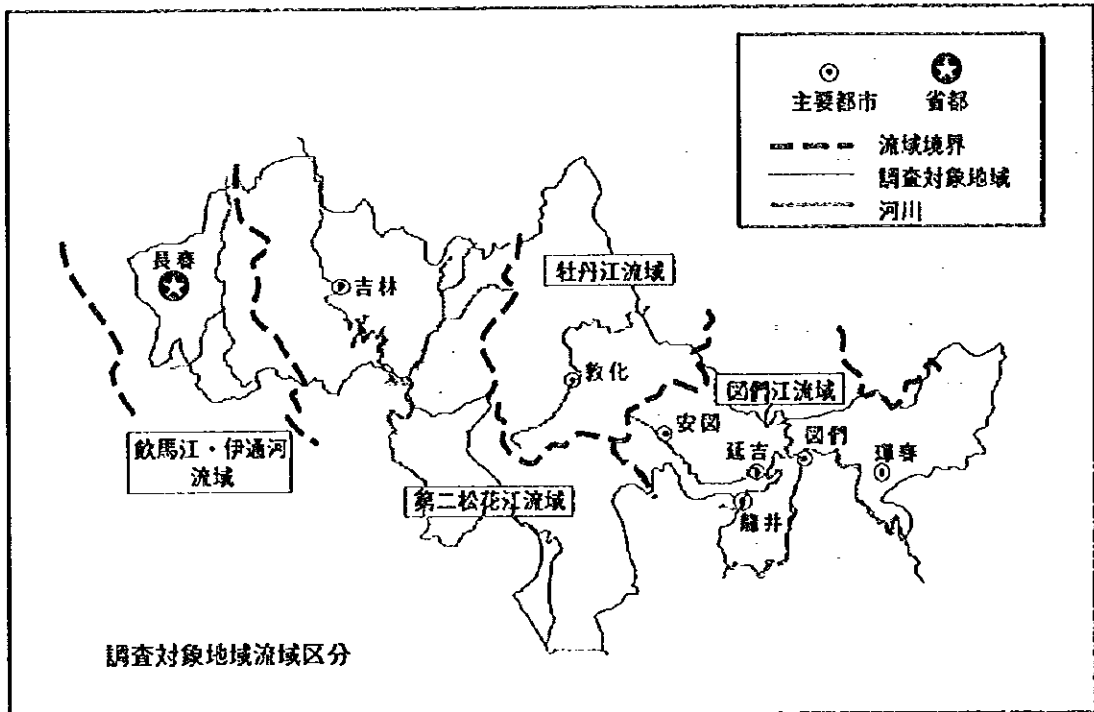
敦化市の大部分と 河市の黄松甸地区が属する。標高700-800mの盆地を囲んで山地が80%以上を占め、林業の中心地である。北部には草地が多く、また未利用沼沢地が多い。

図們江流域

安図県北部、竜井市、延吉市、図們市、琿春市が属する。安図県は山地で林業が発達している。延吉市・竜井市は比較的平坦地が広く、図們市から琿春市にかけては山地と図們江の間に狭い平

地が形成され、それぞれ市街地と農耕地が展開している。

図1-1-1-1 調査対象地域の流域区分



1.1.2 人口分布と都市形成

吉林省の中では比較的非農業人口比率の高い調査対象地域

吉林省の1995年末の人口は2,551万人、うち都市人口（非農業人口）は1,078万人で42%である。調査対象地域の人口は780万人で非農業人口は461万人、60%である。地域内には長春市区、吉林市区などの大都市のあることが非農業人口比率の大きい理由であるが、とりわけ延辺自治州については、中小の各市でも（とくに延吉市、図們市）非農業人口比率が高いのが特徴である。

進みつつある農村から都市への人口移動

1990年から1995年の変化をみると、全人口は737万人から43万人増え、年平均増加率は1.14%だが、非農業人口は414万人から47万人増加し、年平均増加率は2.18%である。全人口増加率が地域平均より高いのは長春市区、吉林市区、延吉市、図們市、琿春市で、とくに延辺州3市の増加率が高い。延吉市と琿春市は非農業人口増加率が際だって高いが、これは琿春市の国際開放都市指定に伴う開発事業や関連サービス業への従事者の流入、土地収用に伴う農業人口からの転

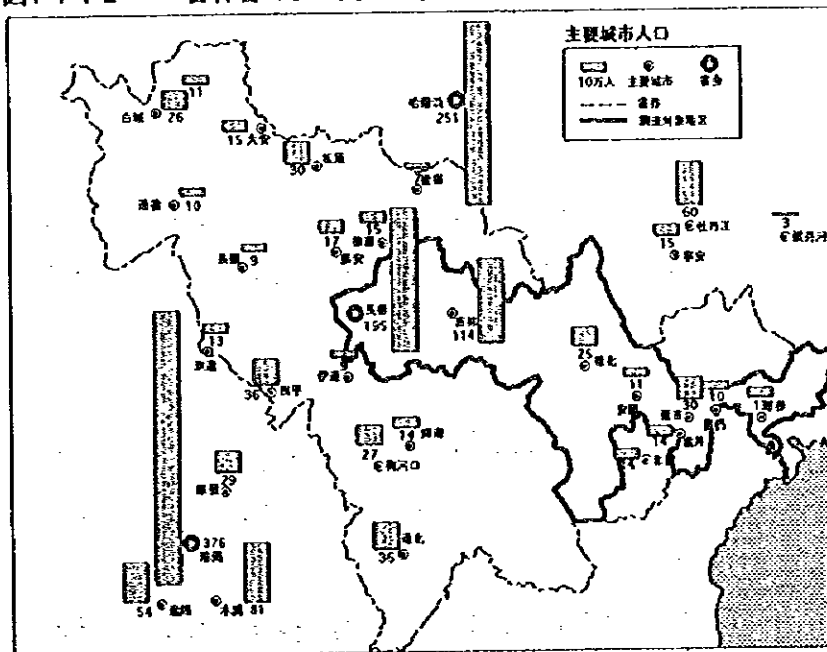
換が主な原因である。1997年7月に農村戸籍から都市戸籍への移籍が自由化されたことから、都市への人口移動はさらに加速されると考えられる。

人口集積規模に較べて未成熟な都市サービス機能

隣接省の一部を含めて都市の分布を見ると、非農業人口100万人以上の大都市は吉林省の長春市区（195万人）、吉林市区（114万人）、黒竜江省の哈爾濱市区（251万人）、遼寧省の瀋陽市区（376万人）、撫順市区（125万人）である。瀋陽・撫順間は30kmで、瀋陽から60kmの距離にある本溪市区（81万人）、遼陽市区（54万人）と合わせ一大産業集積を形成している。量的には長春と吉林の人口を合わせると哈爾濱や瀋陽と同規模となるが、長春・吉林間は100km離れており、域内交通網の遅れもあって、一連の都市集積地帯というよりはそれぞれに独立した存在である。

さらに質的な面を見ると、長春は自動車企業、吉林は化学企業の城下町的性格をもつことから、人口規模が大きいにもかかわらず三次産業の発達が遅れている。例えば、長春では、二次産業の労働生産性が瀋陽の1.2倍、哈爾濱の2.6倍の高さだが、三次産業の労働生産性については同市は瀋陽の53%、哈爾濱の67%にとどまっている。また、住民一人当り商品販売額についても、長春市は瀋陽の48%、哈爾濱の61%の水準に留まっている。

図1-1-1-2 吉林省および周辺主要都市の人口分布



1.1.3 生産構造

(1) 生産構造の概要

中国政府は、1950年代より60年代にかけて吉林省を中国における重化学工業拠点の一つとして重点的に開発を進めた。その結果、吉林省は中国における重要な食糧穀物生産基地であるとともに重化学工業の重要な拠点となり今日に至っている。現在の吉林省の主な社会経済指標は、表1-1-1-1に示すとおりである。

表1-1-1-1 主な社会経済指標（1995年）

	国民総生産：GDP		就業者数		就業者数 人当付加価値額
	(億元)	(%)	(万人)	(%)	(元)
全省	1,129.2	100	1,270.8	100.0	8,900
第1次産業	304.0	26	572.1	45.0	5,300
第2次産業	479.5	44	339.2	26.7	14,100
第3次産業	345.8	30	359.4	28.3	9,600
	人口		面積		
全省	2,551 万人		187,400 平方 km		
(調査対象地区)	780 万人		47,700 平方 km		

出所：吉林統計年鑑 1996、中国統計年鑑 1996

全体像としてみた吉林省の経済構造の特徴は以下の3点である。

生産面をリードする第二次産業

各産業部門が吉林省経済に占める比重を生産量（RGDP）という観点から比較すれば、第2次産業の生産が圧倒的に大きく（44%）、次に第3次産業（29%）、最も小さいのが第1次産業（26.9%）である。

最大の雇用を抱える第一次産業

他方、就業者数で比較すると順位は逆になり、第1次産業が最も多くの就業者数を抱え（45%）、次に第3次産業（28.3%）、最も少ないのが第2次産業（26.7%）である。

部門間の大きな格差による経済の二重構造

以上のことは、表1-1-1-1にも示したとおり各産業部門の間には、就業者一人当りの付加価値額について極めて大きな格差が存在することをあらわしている。また、このような顕著な労働生産

性の格差は、当然のことながら部門間の所得格差にも反映されているはずである。

国有企業依存～典型的な内陸型経済

吉林経済は、典型的な国有企業依存型の経済構造を持っている。左の全国平均の工業生産構造の推移を見ると、中国经济全体の成長は、国有以外の形態の企業の成長による部分が大きかったことは明かである。その結果として、国有企業中心の経済から非国有企業中心の経済への構造転換が進んだ。それに対して、吉林の生産構造の推移を対照すれば明らかのように、吉林では国有企業以外の企業が伸びていないために、経済全体の規模が伸びていないということがわかる。

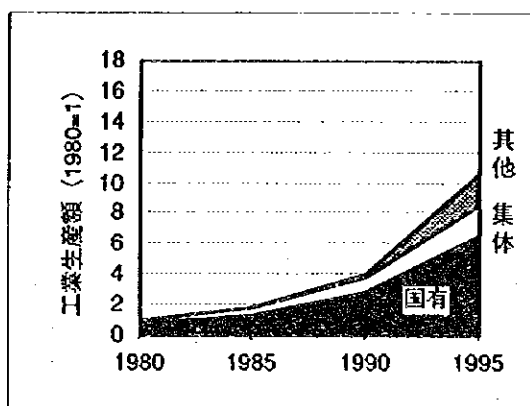
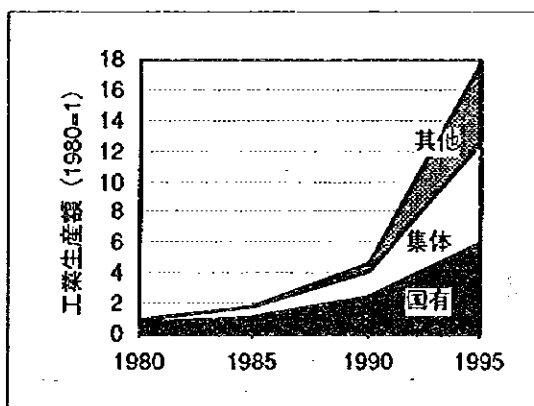


図 1-1-1-3 所有形態別の全国工業生産額の推移

図 1-1-1-4 所有形態別の吉林工業生産額の推移

出所：中国統計年鑑 1996

注：「其他企業」には私営企業、株式会社、中外合資、100%外資企業が含まれている。

(2) 全国平均との比較

表 1-1-1-2 は、吉林省の地域内総生産額 (RGDP) に占める各産業部門の構成比を中国全体の平均と比較したものである。

表 1-1-1-2 吉林省の生産構造と中国全体の生産構造の比較 (名目価格ベース)

	1980		1985		1990		1995	
	全国	吉林省	全国	吉林省	全国	吉林省	全国	吉林省
1次産業	30%	28%	28%	28%	27%	29%	21%	26%
2次産業	49%	53%	43%	48%	42%	43%	47%	44%
3次産業	21%	19%	29%	24%	31%	28%	32%	30%

(出所：中国統計年鑑の数値より算定)

中国全体の経済構造と比較し、吉林省の経済構造については次のように見ることができる。

- 全国平均よりも高い1次産業の比重：最近の中国の傾向として1次産業の比率が徐々に低下している中で、吉林省では農業を中心とする1次産業の比率は15年間ほぼ一定の水準を維持してきた。これは、別項目でふれるとおり、かなりの急成長を達成してきたことを示している。その結果として、全国平均よりも高い比率となっている。
- 2次産業の相対的比重は低下：近年3次産業の伸びにより、2次産業の相対的比重は低下し、全国平均の比重を下回っている。これは近年では3次産業の伸びが大きかったこと、中国の全国平均に比べて吉林省の工業の伸びが低かったことを示している。
- 3次産業の伸びが近年顕著：3次産業の伸びが近年顕著で、年々その比重が高まり、かなり全国平均に近づきつつある。

(3) 成長率の変動

吉林省の各産業部門の伸びを、中国全体の伸びと比較したものを、表1-1-1-3に示す。

表1-1-1-3 吉林省のRGDP伸び率と中国全体のGDP伸び率比較（実質伸び率ベース）

	1980 - 85		1985 - 90		1990 - 95	
	全国	吉林省	全国	吉林省	全国	吉林省
1次産業	8.2%	16.2%	4.2%	7.1%	4.2%	4.8%
2次産業	10.0%	9.4%	9.0%	6.5%	17.4%	11.6%
3次産業	15.2%	15.5%	9.3%	12.2%	9.9%	12.9%
GDP (RGDP)	10.7%	12.7%	7.9%	8.1%	12.0%	10.1%

(出典：中国統計年鑑の数値より算定)

最近5年間の吉林省のRGDPの伸びは全国のGDPの伸びをやや下回るが、一応着実な伸びを維持したと評価できる。

1.1.4 産業部門別に見た特徴～成長率の変動とその要因

以上にしめしたような産業構造ならびに各産業の伸び率の変動は、各産業の質的な特徴を反映した結果でもある。吉林における各産業部門の特徴と成長の経緯は、おおむね以下のように要約することが出来る。

(1) 第1次産業

穀物生産の急成長～1980年代までの高い伸び

農業を中心とした1次産業は、1980年から1990年の間には全国平均に比較して極めて高い成長率を実現した。1980-90年に成長率が高かった最大の要因は、穀物の作付面積の増大と単位面積あたり収量の増加である。農業生産の主力であるトウモロコシについてみると、1980年から1990年までの間に、作付面積は1.3倍（168万haから222万ha）、収量は2.3倍（3.02t/haから6.9t/ha）になったことから、生産量は約3倍（507万トンから1530万トン）に増加した。また、1984年から導入された生産請負制による農家の生産意欲の増進が、土地生産性を改善するうえで非常に大きな効果があった。

近づきつつある量的な食糧穀物生産拡大の限界～1990年代からの減速

しかし、その後1990年代に入ると成長率は低下し、現在ではやや全国平均伸び率を上回る水準となっている。1990年代以降に成長速度が低下しはじめたのは、第一に遊休あるいは新規耕作地が残り少なくなり作付面積の拡大テンポが鈍ったことに原因がある。第二に単収量（土地生産性）も既に世界的な水準から見ても最大値に近づきつつあり劇的な改善は難しくなったことが原因である。したがって、これまでに比較して増産の余地は次第に狭まることが予想される。今後、同省で穀物を大幅に増産するには、新規の灌漑整備等による耕作適地の拡大が必要となる。その可能性があるのは今回の調査対象地域の外側にあたる吉林省西部である。

新たな農業生産の柱～1990年代後半からの副食品生産

拡大余力が少なくなりつつある食糧穀物生産に比較して、副食品生産が新たな柱産業として成長しつつある。とりわけ、畜産業は近年になって急成長している。生産金額ベースでみると1994年は対前年比で199%に拡大し、1995年も対前年比144%の成長をとげている。その結果、畜産業が農業部門全体のGDPに占める比重も大きく増大し、1978年には12.6%であったものが1995年には35.4%を占めるにいたっている。その一方で、農業と林業の比重は1978年から1995年の間にそれぞれ84.7%から61.5%、2.4%から1.7%へと低下している。

しかしながら、生産、価格制度、流通経路については、長年にわたるトウモロコシの単作農業の影響が強く、依然として食糧穀物生産中心の構造となっている。そのために副食品のマーケティングは十分に展開されていない。

(2) 第2次産業

全体としてみれば堅実な成長

1980年より1990年までの吉林省の工業の実質伸び率は、中国の全国平均伸び率をやや下回る伸び率で推移した。1990年より1995年までの5年間は年平均11.7%と1980年代の伸びを大幅に上回る伸びを示したが、全国の年平均伸び率が17.1%と更に上回る伸びを示したため、吉林省の伸びは全国平均をかなり下回る結果となった。中国の工業部門が過去5年間にこのように大幅な伸びを示したのは、南部沿海地域の工業が飛躍的な伸びを見せたためである。吉林省の工業の伸びはそれらの地域の伸びと比べれば、かなり低い。しかしながら、同時期の南部沿海地域の成長はむしろ引き締め政策への転換を必要とする景気過熱ともいえる状況であったことを考慮すれば、吉林省の工業の伸び自体は本質的に低いものではなく、堅実な伸びを見せたと言ってよい。

顕著な二重構造～突出した二大産業依存と停滞する小規模工業

吉林省の製造業は、ほぼ全業種が含まれているが、突出した生産性の高さや成長力を備えた少数の大規模工業と停滞する小規模工業という顕著な二重構造を持つ。とりわけ製造業の中で輸送機械（自動車）と石油製品・化学の両産業が突出して大きな比重を占めるのが大きな特徴である。吉林省の製造業生産高に占める両産業のシェア（1994年）は輸送機械が30.4%、石油製品・化学が24.2%であり、合計で過半を占める。

したがって、大づかみに言えば吉林省の工業の伸びを支えてきたのは、この二大産業を含む大規模工業の成長によるところが非常に大きいと言ってよい。とりわけ、輸送機械（第一汽車がその中核）は最大の成長産業であり、その吉林省の製造業生産高に占めるシェアは1988年に13.2%であったものが1994年には30.4%に拡大し、現在も拡大傾向にある。

他方、小規模工業は、事業所数の95.5%、就業者数の48.3%をしめ雇用面では非常に大きな比重を占めている。しかしながら、吉林省の小規模工業の労働生産性は、小規模工業の全国平均を1とした場合に0.57と低い水準にとどまっている。これは、エネルギー効率の悪さ、施設の老朽化、不適切な経営規模、木材等の地域資源の枯渇、市場メカニズムへの適応の遅れ等の問題に直面しているためである。

希薄な地域内産業リンク

吉林省の鉱工業は地域内での産業リンクが希薄という特徴がある。したがって、二大産業をはじめとする個々の産業は成長しても、地域内に存在する他の産業との相乗効果には十分にむすびついていない。例えば、自動車産業は鋼材の殆どを省外から調達する一方で、石油化学で生産さ

れた製品の大半は原材料として省外へ搬出されている。

(3) 第3次産業

1980年代後半から全国平均を上回る高い伸び

近年3次産業の伸びは顕著で、全国平均伸び率をかなり上回っている。これは、全国平均に比べ1980年代前半までは遅れていた吉林省の3次産業の発達が、1985年ごろから急速に伸び始めたものと見ることが出来る。第三次産業の主要構成部門の伸び率とRGDPに占める比重を表1-1-1-4に示す。

表1-1-1-4 吉林省の主要3次産業の成長推移

	年平均伸び率			対RGDP比重		
	1980-85	1985-90	1990-95	1980	1990	1995
輸送通信	11.5%	19.1%	16.2%	6%	5%	6%
商業	26.6%	3.5%	17.4%	3%	6%	8%
その他	11.8%	14.7%	9.9%	11%	17%	16%
3次産業計	15.5%	12.2%	12.9%	20%	28%	30%

(出典：表1-1-1-2に同じ)

同表に見られるとおり、輸送通信部門、商業部門ともに顕著な伸びを示している。その他の部門には金融その他サービス等が含まれるが、この分野の伸びはやや低めである。今後、市場経済システムが浸透するにつれて、物流を中心とした第三次産業部門はますます重要な地位を占めることが予想される。

依然として低い付加価値

他方、吉林省の三次産業の発達を質的な面から見ると、他の東北地方と比較して遅れている。先にもふれたとおり、長春では、三次産業の労働生産性は瀋陽の53%、哈爾濱の67%の水準にとどまっている。これは、大都市に立地する広域市場型の高付加価値サービス産業が十分に発達していないことを示している。

市場が細分化されているため広域サービス業が育っていない

第三次産業が未発達なのは、大型の国有企業を中心として消費者サービスも生産関連サービスも内部化/系列化しているために、サービス市場が細分化され、広域サービス業市場としてのまとまりに欠けるためである。このサービス産業の水準の低さが地域市場にアクセスするうえでの

障害となり、地域外の資本が吉林に対して投資する意欲を低下させる原因となっている。

1.1.5 吉林省からの対外輸出の概要

経済に占める輸出の比重は小さい

吉林省からの対外輸出は輸出金額において年 10%程度の伸びを示しているが、その規模は、非常に小さい。1995 年吉林省輸出入総額は 29.3 億ドルである。輸出総額は 14.2 億ドルで、トウモロコシの輸出制限を受けて、前年度より 29.8%減少した。主な輸出製品はトウモロコシ及び農林畜産加工品である。工業製品の輸出は非常に限られている。主な輸出国・地域は、日本、香港、韓国で、95年にこれら国・地域への輸出額の同省輸出総額に占めるシェアは、それぞれ26%、16%、13%である。

吉林の輸出の伸びは全国平均を下回る

表1-1-1-5に中国の輸出に占める吉林省シェアを示す。吉林省の輸出の全国シェアは、わずか 1.4~1.7%程度である。吉林省のRGDPに対する輸出比率も 1.5%程度で、現在までのところ地域経済への輸出の貢献度は極めて微少である。近年沿海地域が牽引役となっている中国輸出拡大の中で、吉林省の全国輸出に占めるシェアは小さく、しかも低下傾向にある。吉林省の内陸と
 という条件を考えれば、今後も輸出加工型の産業が経済成長の中心となるとは考えにくい。

表1-1-1-5 中国の輸出に占める吉林省シェア

	1992	1993	1994
中国の輸出総額 (億\$)	849.4	917.4	1,210.4
地域別シェア			
1. 東部沿海地域	82.5%	84.0%	86.7%
・長江デルタ	18.5%	19.4%	19.3%
(上海市)	8.6%	8.3%	8.2%
・環渤海	17.3%	16.8%	16.9%
・華南	46.7%	47.8%	50.5%
(広東省)	40.2%	41.0%	44.0%
2. 中部地域	13.3%	11.9%	9.6%
(吉林省)	1.6%	1.7%	1.4%
3. 西部地域	4.2%	4.1%	3.7%

(出典： 中国対外経済統計年鑑)

1.2 吉林省の開発計画づくりを左右する全国的な経済社会の変化

前節で概括したとおり、吉林経済は、重化学工業（とりわけ突出した輸送機械産業と石油化学産業）を中心とした工業集積と食糧供給基地としてのトウモロコシ生産を二つの柱として成長を遂げてきた。その一方で、中国の経済社会は急速に変化しつつある。とりわけ、近年の社会主義市場経済への転換を目指した様々な改革によって、今後の吉林の開発を考える前提条件は今までとは大きく異なったものとなると考えられる。

改革開放路線がとられてからこれまでの間に実際に中国でみられた経済社会の変化と、全国レベルの「9・5計画」ならびに「2010年長期目標」のなかで示されている長期経済政策の方向性をふまえると、中国では、今後約20年（2017年前後まで）の間に以下にあげる6つの経済社会状況の変化が進行すると考えられる¹。これらの変化が、吉林省において開発を進める方向を検討するうえでの前提となる。

■社会主義市場経済のさらなる進行

■開発における環境配慮の重視

■エネルギー需要構造の変化と石炭依存の限界

■労働力モビリティの増大と都市化の進行

■地方経済の国際化

■開発における貧困問題の位置づけ

以上に挙げた変化の想定内容と、それが吉林省の経済社会に与えると考えられる影響は、以下のようにまとめられる。

1.2.1 社会主義市場経済のさらなる進行

吉林省の開発計画を考える前提として特に重要なのが、中国政府が「2010年長期発展目標」の中で、開発の基本戦略としてあげている「伝統的な計画経済体制から社会主義市場経済体制への転換」である。この長期目標でもうたわれているとおり、中国政府は今後15年間で社会主義市場経済を確立する方針である。この期間は、本マスタープランの計画期間と一致する。したがって、マスタープランは、中国全体の経済体制が転換されていくプロセスの中で実行されることを前提として作成する必要がある。

¹ 想定期間を20年とした理由は次のとおりである。本マスタープランの目標年次が2010年であり、この2010年までに着手すべきプログラム/プロジェクトを提案することにある。このような提案を作るためには、2010年までの状況だけでなく、それ以降の期間も含めた長期的な状況変化についても想定に含める必要がある。

市場経済導入がもたらす主な変化と、それが吉林にもたらす影響は、以下のようにまとめることができる。

(1) 競争原理と市場の広域化による企業淘汰と地域分業の進行

a. 全国的な変化の方向

競争原理の導入

市場経済の導入とは、価格メカニズムによる競争原理を導入することである。つまり、従来は計画によって事前に割り当てられていた需要を、自由な競争の中で獲得しなければならない。したがって市場経済のもとでは、人々の需要にこたえて、より質の高い商品あるいはサービスを、より安い価格で提供する（すなわち生産性の高い）企業が市場を獲得して生き残る。

量の拡大から生産性の向上のための技術へ～生産構造転換

生産の絶対量が大きいというだけでは、このような競争に生き残ることはできない。むしろ、同じ生産量をより少ない労働、資本、自然資源で効率的に生み出し、その一方で高い品質も確保する、という生産性向上のための技術がますます重要となる。競争力を失った産業は、生産性を向上するための再編成によって活性化するか、活性化が不可能な構造的衰退産業であれば新しい分野へと転換せざるを得なくなる。

比較優位にもとづく新しい産業配置～空間的構造の転換

生産効率の向上が求められる一方で、企業は競争に勝ち残るためにより有利な立地を求めて移動することになる。その結果、地域的な比較優位によって立地する産業の種類が決まる。すなわち、比較優位にもとづく地域分業が進むことになる。それぞれの地域が、その特色を活かして生産性の高いものに集中し、分業することによって、経済全体の生産性が高まる。特色を活かすことが出来ない地域は、人材や産業が流出し停滞する。

細分化された需要と供給から広域的な市場の形成へ

地域分業が進むと、地域経済活動の広がり方や地域経済どうしのつながり方は大きく変化する。これまでの動きを見ても、省をひとつの単位として自給自足することを前提とした閉鎖経済から、広域市場を通じて商品を売買して地域が相互に依存・補完することを前提とした開放経済への転換が進んでいる。

内陸への新規投資は外資も国内資本も地域市場重視型

外国資本が内陸に投資する場合、全体としてみれば中国国内の市場への進出を重点に置いた企業が主流となるであろう。沿海への投資が輸出加工に重点がおかれていたのとは対照的なものとなるはずである。

第一に、輸出加工を想定すると、輸送コストのハンデから沿海に較べて内陸の方が有利な点はほとんどない。例外があるとすれば、資源立地が重視される製品の場合である。例えば、高級木材加工品の生産や、鮮度の高いうちに加工することが必要な農産加工品等であろう。

第二に、改革開放の初期に較べて、現在の外資企業誘致戦略が明らかに方向転換しつつある。まず、財政改革に関する分析の中で挙げたとおり、外資企業に対する優遇税制はこれからは縮小される。その一方で、今後は優遇税制よりも、外資の進出を規制していた品目や業種（流通業等）を順次に開放し、国内市場へのアクセス範囲を拡大することによって外資の導入を促進する方向にある。すなわち、「内国民待遇」と呼ばれる状況によって、外資を呼び込もうとしている。

b. 吉林省にとっての意味～二極分化がさらに加速される危険性が高まる

市場原理の導入は、「優勝劣敗」をもたらす。ここで先にもふれたように吉林省の産業構造が二極分化してきていることを考えると、その傾向はますます強まる危険性がある。すなわち、大きな自己資本と高い生産性を持っている大規模支柱産業はますます成長する一方で、計画経済時代の「自給自足省経済」という考え方で各地に乱立した小規模国有企業や、「財政による運営」を前提とした古い経営体質をもった企業は、そのままの形ではますます経営基盤が弱体化して窮地に立たされることとなる。

(2) 行政機構からの企業経営の分離を中心とした国有企業改革の進行

a. 全国的な変化の方向

独立採算制と事業内容による分割

社会主義市場経済への転換と国有企業改革は、表裏一体である。多くの既存の国有企業の経営体制は、計画経済制度の中で作られたために市場経済には適合しない部分があるからである。全国的に進められようとしている国有企業改革の内容は、おおづかみに以下の二点にまとめられる。

第一に行政と企業を分離し、財政資金による無制限な補助をやめて独立採算へ移行することで

ある。つまり、採算性のない企業は存続することができなくなる。これは、近年進められている国有銀行の商業銀行化と不良債権の削減を中心とした金融改革（返せない相手には融資しない）についても同じ効果がある。

第二に、従来は個々の国营生産企業（単位）ごとにワンセットになっていた生産部門、流通サービス部門、社会部門（住宅・福祉）を分離独立させて、それぞれを別個の産業もしくは公的サービスとして再編成することである。

生産部門の再編成

このような改革が進めば、生産部門は採算性を改善するために、不採算部門の縮小、合併などによる生産拠点の集約化、立地による再編成、稼働していない資産の売却等が進められることになる。「2010年発展目標」の中で強調されている「生産要素の配分効率化による経済資質の向上」が進むわけである。

流通サービス部門の再編成

流通サービス部門は、長年にわたって生産部門の付属物として扱われてきた。そのために、生産単位ごとに小さな規模に細分化されているために効率が悪く、また競争相手も存在しなかった。例えば、長距離トラックで輸送する場合も、納品した帰りは積載するものがないままトラックが走るということが一般的であった。国有企業改革によって、特定企業（生産単位）の付属物という枠がなくなり、自由に取引相手を選択ができるようになれば、流通サービス部門についても独立した産業として成立することが可能となる。

b. 吉林省にとっての意味

求められる大幅な構造転換

吉林省経済にとって国有企業改革は、避けては通れない問題である。先にもあげたとおり地域独占を前提とした小規模企業や、行政依存の経営体質をもった企業は、確実に競争力を失うことになる。その一方で、これらの停滞している企業は、製造業雇用の約半分（126万人）を抱えている。もはやかつてのように、無条件の財政補助の形で支援をうけることは不可能である。したがって、国有企業依存の経済構造を続けると、極めて深刻な失業問題が発生する危険性が高い。

第一に求められるのが、新しい雇用創出のための新規投資である。第二に、国有企業を再編成・活性化して立て直すことである。再活性化のためには、金融部門から資金を調達することになるが、そのためには金融機関を説得するのに十分な経営財務見通しを明快に示す必要がある。

新規投資を引き付けるための条件

構造転換にともなう雇用問題に対処するためには、先にも挙げたとおり外国資本であるか国内資本であるかを問わず、先進的な経営センスをもった新規投資を地域内に引き付けることが重要となる。内陸省である吉林における新規投資とは、国内市場をターゲットとしたものが中心とならざるを得ない。したがって、地域市場へのアクセスが良いことが投資促進の条件となってくる。

第一に、幹線道路とフィーダー道路網が効率良くネットワーク化され、広い範囲に渡って物理的なアクセスが整備されていることが重要である。このようなネットワークが投資を呼び込むうえで非常に重要な要素となる。

第二に制度的なアクセスが開放されていることが重要である。極端な例を挙げれば、中国内の先進地域からの資本や外国資本は、市場を巡って在来の国有企業と真っ向から競争する場合もありうる。そこで地方政府と特定の企業の間特別な利害関係が存在し、それによる地元主義が存在すれば、その分野での投資は行なわれないことになる。新規投資は、新規雇用を作り出す。また、市場の競争が生産性の向上と資源の合理的な配分を促すのである。地域市場の開放に関して、地方政府は恣意的な介入をすると、他のより開放された地域へと投資は逃げていく。国内市場の開放こそが、内陸への新規投資誘致の決め手となる。

改革による成長の可能性

他方、国有企業改革が成功すれば対企業サービスに対するあらたな需要が創出される。工業全体の地域分業が進展すれば、細分化されていた物流が拠点間の物流システムへと移行する。また、農産物についても、高級畜産品のような高付加価値生鮮食品の都市への供給を実現するためには、従来のようなバルク輸送では対応することは不可能であり、冷蔵輸送システム等といった新しい物流システムが必要となる。ただし、このような成長のチャンスを活かすためには、民間投資だけでなく、市場経済に適合した制度やインフラ整備が進められる必要がある。

(3) 経済成長と現物支給の減少による給与所得の増大

a. 全国的な変化の方向

経済に個人消費が占める比重の増大

市場経済システムが浸透することによって、個人の所得や消費のパターンも変化する。第一に、経済成長によって個人所得が全体的に向上し、個人消費も拡大・高度化する（食生活、住宅、レジャー、自家用車等）。つまり、経済成長を押し上げる総需要のうち個人消費（とりわけ都市型

の中高所得層)が占める比重が高まることになる。

自由競争による個人消費の多様化

第二に、生産部門、流通部門、社会部門が分離独立することによって、雇用労働者の給料は、現物支給中心から現金支給中心へと移行することになる。これによって個人消費の段階でも、商品・サービスの選択の自由が個人の手に移る。個人が市場で商品・サービスを比較検討するようになると、商品・サービスの選別がさらに進み、消費(需要)の多様化をうながす。

b. 吉林省にとっての意味

食糧農業から高付加価値な特産地農業へと転換するチャンス

個人所得の上昇と需要の多様化は、吉林の農業と工業の両方にとってプラスである。まず、農産品需要については、食生活の高度化が進む。より具体的には、生鮮食料品の消費拡大等といった需要の高付加価値化、乳製品の消費の拡大等といった需要の多様化が進む。このような全国的な農産物需要の高度化・多様化を吉林の農家所得の増大を進める機会として活かすためには、トウモロコシ依存度の高い従来型食糧農業から、高付加価値産品需要に対応した特産地農業へと生産の幅を広げることが必要となる。

工業製品の競争激化

工業製品については、自動車需要の拡大が吉林省にとって最も大きなインパクトがある。3大自動車拠点(長春、武漢、上海)間の全国レベルの競争の中で特徴を出すことが期待される。ただし、自動車に対する個人需要が急拡大するのは、これまでの世界的な経験では一人当たりGNPが1000ドルから2000ドルの間に達したときである。したがって、農産品需要の変化よりも時期的には後のことになると考えるのが妥当であろう。軽工業品については、華南等の先進地域製品との競争がますます厳しくなり、特に単純労働集約型ものは淘汰が進む一方で、これまでの工業集積を活かした半技術集約型の軽工業であれば競争力を持つ可能性がある。

(4) 物流の多様化とそれに応じた全国レベルでのインフラ整備の展開

a. 全国的な変化の方向

全国レベルでの高速道路網の整備

市場経済への転換が進められると同時に高速道路網の全国的整備が急速に進んでいる。これによって、時間距離の大幅短縮、トラック輸送の拡大、貨物のコンテナ化等が進む。このような新しい物流インフラ整備の進展は、従来の鉄道によるバルク貨物中心の輸送体系では考えられな

った形での地域分業や、沿海と内陸部の経済的つながりの拡大をもたらす可能性がある。

また高速道路網の整備は、全国の市場の一体化を促進する。吉林省にとっては、高速道路を活用して他の省に生産物を供給しやすくなるのと同時に、他の省から生産物を持ち込むことも容易になる。このような展開の中では、新しいタイプの需要に対して他の地域に先んじて柔軟に対応することができる経済構造をもっているかどうか、地域間の優劣を決めるようになる。

b. 吉林省にとっての意味

先行する南北軸整備

吉林省においても、北の哈爾浜（黒龍江省）から長春をへて南の大連（遼寧省）および北京方面につながる南北軸については、国レベルの最優先事業の一つとして高速道路が次々と整備されつつある。したがって、南北軸に乗っている長春・吉林を中心とした地域については、今後2～3年のうちに急速に広域市場とのつながりが強まることになる。

地域経済振興の要は東西軸の強化

その一方で、吉林省内を長春から延辺自治州までつなぐ東西交通軸については、今後の課題として残されている。ここで南北軸の強化に呼応して東西軸の強化が進められれば、これまで比較的弱かった省内東部の経済活動と長春・吉林市を中心とした大都市経済ならびにその他の広域的な市場との結びつきを強化し、吉林省経済全体に南北軸整備による集積利益の増大を波及させるチャンスとなる。

1.2.2 開発における環境配慮の重視

a. 全国的な変化の方向

環境保全体制整備の進展

環境保護法の制定（1989）以来、環境に関する制度・組織についても急速に整備されてきた。9・5計画の重点政策として、「法制度にしたがった土地、水、森林、草原、鉱産物、海洋資源の保護、並びに合理的開発を進めると同時に、天然資源の有償使用制度と価格体系の整備、それによる資源更新の経済補償メカニズムを順次確立する」ことがあげられている。

環境圧力の継続的な増大への対応

その一方で、食糧生産、エネルギー供給、工業化、都市化等によって、環境に対する圧力は増大する傾向にある。長期計画によれば、2010年までに成長方式を「粗放型成長から集約型成長」に転換するとしている。これは、開発によって労働や資本の生産性を向上すると同時に、自然

資源の利用効率や加工による付加価値を大きくすることによって、経済効率の向上と環境に対する圧力の低減を両立しようという意図が含まれている。このように環境と開発の問題は、今後ますます不可分な問題として扱われるようになる。

b. 吉林省にとっての意味

資源利用効率の向上と再投資による維持

第一に、吉林省の経済のうち林業のように自然資源に依存する産業については、加工による付加価値の増大を進めることによって、資源利用の経済効率を高めていく一方で、植林や森林の管理強化といった資源再生への投資を維持することが求められるようになる。

ただし、従来の生産物別・分野別に独立した管理では、資源利用の効率化をはかるのは難しい。これまでの管理は、「生産量の最大化」には向いているが、「効率の最適化」については考慮されていないからである。例えば、農業についていえば、農産品需要が多様化しているのに応えて高付加価値作物への転換や、輪作の導入等が進めば、無理な耕作地の拡大や連作障害による土壌の劣化といった問題を解決することにつながる。

都市内工場の郊外移転・集団化など

第二に、工場が現在のように都心部や住宅地に近接して立地することが難しくなってくるであろう。環境面を管理する観点からみて、有害物質の排出源である工場が市街地の中に点在することは望ましくない。とりわけ、計画経済の考え方によって都心部に立地している老朽工場については、工場の郊外移転や集団化といった対策が必要となる。老朽工場の多くは、企業改革を進めることが必要な国有企業のものである。この企業改革の中に環境保全も織り込むことで、企業改革を地域環境の改善にも役立つようにすることができる。

1.2.3 エネルギー需給構造の変化

a. 全国的な変化の方向

エネルギー需要構造の変化と石炭依存の限界

中国のエネルギーはこれまでは国内炭に依存する構造であった。しかしながら、改革開放後の経済成長によって状況は大きく変化しつつあり、今後とも以下のような傾向が続くと予想される。

第一に需要構造の変化である。これまでの中国経済の成長は、華南地方の軽工業等を中心とした比較的エネルギー多消費型ではない産業の発展によって引き上げられてきた。しかし今後は、エネルギー多消費型の重工業の発達、生活の向上、電気の普及、交通網の整備等が進み、エネル

ギーをより多く必要とする経済構造になると考えられる。その一方で、従来の中心的エネルギー源であった石炭については、国内輸送能力の限界、エネルギー転換効率の低さ、硫黄酸化物の排出による環境問題等の点から需要の拡大に対応しきれない事態が生じつつある。

経済効率を基本としたエネルギー問題への対応

このようなエネルギー需給の制約に対応するために、今後は経済効率の改善がより重視されるようになり、以下のような変化が進むであろう。

- エネルギー価格の自由化によるエネルギー利用効率化の促進（石油は国際価格に一致、石炭は輸送コスト上昇分を価格に転嫁）、
- 石炭から石油への転換（石油の物流基盤が整備されると一気に加速する可能性大）、
- 石炭をそのまま運ぶのではなく産炭地で電気に換えて送電すること等による地域間エネルギー供給の効率化、
- 小規模な老朽工場を集約化して規模のメリットによる省エネルギー化の促進、

b. 吉林省にとっての意味

吉林省に関していえば、

- 地方に散在する中小炭鉱の経済的な価値が低下し（規模が小さすぎて経済的に成り立たない炭坑が増加する）、
 - 省外からのエネルギー供給に依存する構造がますます深まらざるを得ない。
- すなわち、中小炭鉱の閉鎖と省エネルギー化の推進がもとめられる事態となる。この面からも国有企業の改革は避けがたい。

1.2.4 地域間人口移動の加速

a. 全国的な変化の方向

農村から都市への移動

中国では、1984年の人口移動規制の緩和以来、労働力がモビリティが増大し着実に都市化が進行している。また、少数の巨大都市への集中ではなく、地方都市が移動人口を受け止めるという比較的分散した形での都市化を進める方向にある。さらに、人口移動と同時に、都市そのものの性格が変化していくと考えられる。都市化に関係する主な変化は以下のとおりである。

- 農村地域における非農業活動の拡大（農家の兼業化と郷鎮企業等）、
- 国有企業集積地としての都市から、地域経済の物流・情報・サービス拠点としての都市へ、
- 東部沿海への人口集中（格差縮小という面からは効果が大きい）、
- 都市旧住民に対する特権的な優遇策は市場経済化とともに、漸次消滅。

b. 吉林省にとっての意味

農業人口の減少

農業人口から非農業人口への転換については、吉林省においても既に進みつつある。吉林省では、1993年から農業従事者が減少しはじめた。農業従事者は、1993年に565万人であったものが3年間に累計で28.4万人減少し1995年には537万人になった。農業部門と非農業部門の一人当たり付加価値格差の大きさから考えて、今後とも農業から非農業への労働移動は進むであろう。1997年7月に地方中小都市に限定して農村戸籍から都市戸籍への移籍が自由化されたことから、都市への人口移動はさらに進むと考えられる。

全体的な都市化水準の上昇

これまでの傾向から見て、2005年頃までには農業従業者数は現在の537万人から430万人まで減少し、約100万人が非農業就業者に転換すると考えられる。ただし、工業集積を中心とし第三次産業が未発達な既存大都市の雇用吸収力が小さいこと、人口移動を押さえることを基本とした政策といったこれまでの動向から見ても、一極集中型の人口移動とはならない公算が高い。また、大都市部での急激な人口圧力の増大をさけることは、既存大都市における企業改革と環境保全を進めやすくするうえでも不可欠な条件である。現在までの実績では転換労働力のうち45%程度が地元（農村周辺）で就業機会を得、残る55%が都市に流出している。すなわち、大都市である長春・吉林に人口が流入するだけでなく、農村内部および中小都市においても都市化の水準が上昇すると考えられる。

1.2.5 地方経済の開放化と国際化

a. 全国的な変化の方向

従来は国際経済との結びつきが比較的弱かった内陸地域についても、地方経済の開放化が進めば、沿海経済（活発な外資と貿易）と内陸経済の結びつきが強くなることによって国際化が進むと考えられる。これを進める要素には以下のものがある。

- 現在進行しつつある高速道路網を中心とする新しい高速物流インフラの整備、
- 沿海部の賃金上昇等によるコスト上昇をうけた内陸部への工場移転、
- 沿海部や海外からの新規投資の流入による内陸主要都市における消費拡大
- 近い将来予想されるWTOへの加盟によって国際的な競争市場に直結される

b. 吉林省にとっての意味

吉林省経済の開放化は遅れており、また輸出が占める比重も極めて小さいが、将来的には以下

のような要素によって国際化の手掛かりとなる。

- 一省内経済の投資環境を開放的なものにするによって、沿海地域の先進国内資本を導入する。国際化の第一歩は、地域経済の開放化にある。
- 一華南経済は耐久消費財供給センターであるのに対して、東北地域経済は遼寧省を核として北東アジアにおける資本財生産分業体制の一翼を担う可能性がある（韓国経済、日本経済の変化に対応）。したがって、吉林省経済を開放的なものにするによって遼寧省経済との連携を深めておく必要がある。
- 一周辺国の社会経済条件の変化。周辺国の情勢が安定すれば、新しい経済リンクが生まれる可能性がある。吉林省についていえば、延辺自治州の図們江地域開発が進むことは、内陸の吉林省が北朝鮮の港湾という海への出入口を持つという意義が大きい。

1.2.6 開発における貧困問題の位置づけ

a. 全国的な変化の方向

改革開放路線の開始から1985年までは絶対的貧困層は急速に減少

国レベルの政策の中で、貧困問題（絶対的貧困人口を減らすこと）は、企業改革、インフラ整備、環境保全等とならんで重要開発課題のひとつとしてあげられている。中国における絶対的貧困ライン以下の人口は、1978年には2億7千万人（総人口の1/3）であったものが1985年には1億人（総人口の1/10未満）にまで急速に減少した。これは、改革開放による経済成長が農村所得の向上にも大きく寄与した結果である。

1985年以降は絶対的貧困層の減少スピードが鈍化

しかしながら、1985年以降になると、高い経済成長率が継続したにもかかわらず、総人口に占める貧困人口の割合は、低下してはいるものの、それ以前のように劇的には改善されてはいない。この高度成長からとり残されている現在の絶対的貧困ライン以下の人口は7000万～1億人と推定されている。

絶対的貧困層は中国の中西部内陸の山村に集中

この絶対的貧困人口の大部分は、自然条件が厳しく資源に乏しい中国の中西部内陸地方の高地農村部に集中するとされている。とりわけ少数民族に絶対的貧困層が多い。これに対して、都市貧困は新しく拡大しつつある問題として認識されているが、最優先で対処すべきなのは、山村部の貧困問題とされている。その理由は、第一に都市貧困問題は、山村部の貧困人口と比較して今のところは規模が小さい（都市貧困人口は、中国政府の推定で1200万人）ことにある。第二に、都市貧困層の増加は「農村と都市の所得格差の拡大によって農村から押しだされる人口が増大していること」が大きな原因とみられている。したがって、まず主に農村開発によって山村部での

貧困問題に対処することが重要とされている。

長期的に見れば農村部の過剰人口を都市部の新規雇用で吸収することが最も効果的な貧困緩和プロセスである。人口移動が進む原因は、農村部と都市部の所得格差が大きく開いていることにあるからである。ただし、その移動が都市部での新規雇用の増大よりも早い場合には、農村貧困が都市貧困に移動するだけである。したがって、人口移動のテンポは、都市部の構造改革による新規雇用増大のテンポとバランスをとる必要がある。

b. 吉林省にとっての意味

吉林省は、全国レベルで問題とされている農村の絶対的貧困層が集中する地域ではない。むしろ吉林の農村は、全国平均から見て恵まれた状況にある。吉林における農産物の商品化率の高さ（つまり余剰が多いこと）、土地生産性、農家当りの耕作地面積といった条件は、貧困問題が集中する中国の中西部内陸地方よりもはるかに恵まれており、また全国平均を上回る部分さえある。

その一方で、絶対的貧困層問題とは質の異なる都市貧困層の問題は、徐々に増加する可能性がある。第一に、市場経済化に伴う構造転換の過程で、経営体質の弱い国有企業が集積する都市部の失業問題が深刻化する可能性がある。第二に、農村と都市の所得格差の拡大が進めば、現在以上に農村から押しだされる人口が増大することが予測される。

すなわち構造転換期には停滞部門から新規成長部門への労働移動は避けがたい。このような状況下では、労働移動にともなうリスクやコストを下げるのが公的部門の極めて重要な役割となる。とりわけ以下の三点は重要である。

- 基礎的な教育・保健サービスの維持：従来は国有企業に多くを依存していたものを地方政府が積極的に肩代わりする必要がある。公的部門の最優先課題にもかかわらず、これまでは、企業への投資などが優先される傾向が見られた。
- 期間を限定した失業対策事業：ニーズのある都市環境整備や土木事業と結び付ける。
- 職種転換促進のための研修と訓練：新規民間投資にともなう研修や訓練の促進。

2. 開発計画

2.1 開発の基本方針、長期目標、開発戦略

以上にまとめた状況認識にもとづき、以下のように開発の基本方針、長期目標（将来イメージ）、ならびに開発戦略を設定した。

(1) 開発の基本方針

開発の基本方針は以下の六点に集約される。

a. 既存の食糧生産力と重工業の蓄積という比較優位性を最大限に活かす

第一の基本方針は、食糧供給基地としての農業生産力と計画経済時代からの重工業投資の蓄積を最大限に活用することである。食糧供給力の増強と自動車産業の強化は、国レベルの優先課題であり、国の事業としての開発投資の優先度も高い。吉林経済にとってこの二つの優位性は、今後も長期的かつ大きな柱として重要である。

b. 社会的資源を最大限に活用して新しい経済成長基盤を築く

第二に、吉林省は、科学技術の蓄積、密度の高い鉄道のネットワーク、通信の普及率、比較的高い水準にある平均教育レベル、北方地域の豊かな水資源、森林を中心とする環境資源が存在することといった既存の比較優位がある。これを十分に活用して新しい経済成長の基盤とする。

c. 環境保全の重視

第三に、開発の過程では環境保全を重視し、持続的発展を目指す。

d. 社会主義市場経済への転換に適応するための構造転換を進める

第四の基本方針は、市場経済に適応するための構造転換を進めることである。経済全体としての構造転換を進めることなく既存の食糧生産と重工業という従来からの優位性のみ頼った経済成長を期待するだけでは、地域全体の経済を底上げをするには不十分であり、吉林地域の中で経済格差が拡大するという二重構造化を放置することになる。

農業部門についてみれば、典型的な低付加価値産品である食糧穀物の生産だけでは農家所得を大きく向上することは難しく、非農業部門との所得格差が拡大するであろう。また、中国がWTOに加盟すれば、穀物の価格は国際市場価格に連動するようになる。国際競争力を保つには、やはり安い穀物価格を維持する必要がある。したがって農家所得を向上するためには、生産物を多様化し、食糧生産だけに大きく依存する構造を転換することが必要となる。

他方、非農業部門の中でも格差ははっきりしつつある。自動車産業のように高い生産性と成長力を持つ優良大企業と、計画経済からの古い体質のために停滞している企業との格差は大きい。とりわけ小規模工業の生産性は低く、市場での競争力を保ちうる規模や立地という観点から企業が再編成される必要がある。

e. 構造転換コストを吸収するための成長と雇用を新規投資の促進によって維持する

構造転換はコストを伴う。とりわけ、市場メカニズムへの転換過程では、企業の淘汰や失業の可能性は高まる。このようなコストを吸収するためには、地域経済全体としての成長を維持し、新規雇用を拡大することが必要となる。

しかしながら、食糧生産と重工業という二つの部門は、新規雇用の創出という点では大きな期待は持てない。したがって、この二部門だけでは構造転換の受け皿としては不十分であり、新規投資による新規分野の開拓と新規雇用の創出が不可欠である。このような新規投資が活発に行われるようにするためには地域市場を広く開放し、投資が公正かつ自由に行なわれる環境を創ることが必要である。

f. 地方政府の機能の変革

このような、市場メカニズムへの地域経済構造の転換、新規分野開拓、新規投資の活発化を進めるためには、地方政府の役割も変化しなければならない。

従来、地方政府は個別の企業を指導し、投資活動の承認を行ってきた。このような、政府と企業が未分化な状況は、省外の企業に対しては地域市場への参入を制限することで吉林省内に投資する意欲を減退させる一方で、省内の企業については市場環境の変化への対応が遅れて経営が弱体化する原因となった。

市場経済のもとでは、政府の役割は情報開示、共通のルールの設定、インフラの整備である。これらの条件が揃った地域だけが新規の民間投資を呼び込むことができる。今後、地域内への新規投資を促進するためには、吉林省政府は他の地域に先んじて投資に関連する情報を広く公開し、投資の明確なルールを設定し、それにしたがって自由で幅広い投資を受け入れる環境を創ることが必要である。地方政府が許認可権をたてに企業活動に対して個々に恣意的な介入を行えば、新規投資は他の開放的な地域に対して行なわれることになる。

(2) 長期目標（将来イメージ）

以上のような基本方針によって目指す長期目標は、「東北現象」—すなわち計画経済の名残が強く閉鎖的である—というイメージを名実ともに打破することである。その具体策は以下のとおりである。

a. 穀物とともに高付加価値商品作物を生産する農業

全国レベルでの食糧生産基地としての役割をはたす一方で、国民の食生活の高度化に対応した高付加価値化を進め、資源を効率的に活用する農牧林業を展開する。これによって農村所得の向上と安定化に貢献する。

b. 技術集約的・省資源型の工業

北東アジアにおける投資と貿易の活発化、国内における市場の一体化による需要規模の拡大と投資の活発化に対応した技術集約的・省資源型の工業が成長する。これによって省内の技術集積の高度化、および新しい雇用機会の拡大に貢献する。

c. 経済効率の高い交通ネットワーク

一体的な地域市場を形成し、各地間の自由な競争および幅広い投資機会の拡大を促進する交通網・輸送体系が整備される。これによって、新しい東西軸の形成に貢献する。より長期的には図們江開発による東側での海外出入り口の確保へと発展する。

d. 高度サービス拠点としての都市

公害と混雑のない高度なサービス拠点として都市が整備される。これは、沿海先進地域の資本、外資、外国観光客、高度人材をひきつけうる水準にまで一連の都市環境と都市サービスを向上することを意味する。

(3) 開発戦略

以上のような長期目標の実現を、さきにあげた基本方針にしたがって進めるためには、以下の開発戦略をとることが必要と考える。

a. 新規分野開拓とその環境整備

市場経済の展開による需要の多様化・高度化に適応し、成長の機会として活かすために、全て

の部門において新分野開拓およびそのための環境整備に取り組む。特に、以下に挙げる4点が重要と考える。

■技術開発基盤の強化：市場経済化にともなう需要の多様化・高度化に適應する。

■産業の裾野の強化：リーディングセクターの地域内産業リンクを強める。

■流通・輸送・通信の強化：産業立地再編と自由競争の促進。

■地域市場開放の推進と新規投資受入のための環境整備：閉鎖型経済から開放型経済への転換による新規国内投資、外資の誘致。外資だけでなく国内の先進地域資本を引き付けるのは極めて重要。民間資本による投資は、経済合理性に基づく判断が最優先されるのが当然であり、共通ルールがないために交渉が長引いたり、詳細な情報の公開が得られない場合には、投資コストやリスクが高いと判断される。とりわけ、海外資本はただちに別の投資先へと方向転換してしまう。

b. 資源の維持・回復、効率的利用

残された資源の維持・回復をはかり、効率的な利用を進める。特に、以下に挙げる3点が重要と考える。

■森林保全：再生量と伐採量の均衡回復と水源涵養林の確保。

■土壌回復：食糧生産基地としての存立基盤。

■自然環境保護：特に貴重な長白山地域の保全。

c. 持続性・自立性のない生産活動の転換ないし解消と、これに伴う社会コストの吸収

自然資源食いつぶし型、公害発生型、財政依存型の生産活動は持続性・自立性がない。これらの活動を現状のまま維持することは不可能であり、活動を転換ないし解消していく必要がある。これに伴う失業増加などの社会コストを最大限吸収する。また、これは、省内の企業や、その企業が集められる資本だけでは不可能と考えられる。

特に、以下に挙げる5点が重要と考える。

■農村経済の多様化・活性化：木材加工、食品加工、流通、観光を中心とした、農村地域における非農業雇用の新規創出。特に冬季の農業労働力や農地の利用。

■工場再編の推進：老朽工場の集約化・再編成・移転による、経済効率・資源利用効率・都市空間利用効率の改善。

■拠点都市整備：公害発生を抑制する都市環境の整備。

■人材活用：労働移動コストを下げることによる人材移動の促進。

■省財政・市財政の効率化：企業経営と財政の分離と公共サービスの充実。

2.2 構造転換に特に重要となる分野と戦略

以上にまとめたとおり、吉林省が中国全体の経済社会状況の変化に適応するためには、省の強みを効果的に活かしつつ弱点を克服することを目的とした構造転換を幅広く進める必要がある。その中でも、構造転換を進めるという観点から見た場合に特に重要なのは、農業、工業、交通の3分野である。その理由は、以下の二点である。

- 農業と工業はそれぞれ成長、雇用創出の原動力であり、またその生産性の向上が経済的な効率性だけでなく資源管理の改善に直結する。
- 交通分野は先行投資効果が高い：交通分野は、市場経済への構造転換のための戦略的先行投資として重要である。他のインフラ整備は、成長に伴う需要に追随するのが基本だが、交通については市場取引費用を低下させることによって経済全体の投資効率を高め、需要を創造する役割が大きい。

また、観光・都市開発・環境という分野をまたがる3領域についても、吉林経済の構造転換に対し、重要な役割を持っている。

各分野別、領域別に見た構造転換を進めるうえでの主な課題と戦略は以下のとおりである。

- (1) 農業：食糧穀物については増産を図りながらさらに製粉や飼料化等という加工を吉林省内で拡大し、その一方で養鶏やその他の副食生産も増強して農業生産の複合化・多様化を進める。結果として食糧・原料の供給依存から高付加価値農業への転換を実現。農村経済を多様化・活性化し、新規投資と雇用創出を促進する。これによって農村所得を向上させ、地域経済全体の底上げし、構造転換に直面する都市への人口移動圧力を緩和する。
 - a. 国内市場（特に都市の食生活）の多様化に応じた、新しい農産品の生産・流通・加工の発展を促す。
 - 農産物市場：都市の食品需要の高度化に伴う生鮮食料品供給の卸売り市場整備。
 - 技術導入：品質向上、分類、保存、パッキング等といったポスト・ハーベスト技術。
 - ブランド開発：新規特定産地の形成、全国レベルとつながる流通網等。
 - b. 農林業による自然資源収奪をストップし、再生・維持を促進する
 - 再生・維持のための支援
 - ・ 技術支援：資源管理のための研究開発
 - ・ 資金支援：水源涵養林等を育成保全するための資金確保制度

c. 農家所得、農村雇用を拡大する

- 農村インフラ（都市への道路、電力、用水等）整備による投資機会の拡大。
- 農村経営組織の強化による農村側の収入確保。

(2) 工業：非効率で資源・エネルギー浪費型の縦割り工業から、広域市場での品質競争に勝つことができる地域工業への転換を目指す。地元主義の中で温存されてきた国有企業改革の一方で、地域市場をより一層徹底して開放し、幅広い新規投資の呼び込みと雇用創出をはかる。

a. 北東アジアにおける産業連関の発展と国内市場の多様化に応じた新分野の発展を促す。

- 技術開発：需要の多様化に対応するための技術開発。
- 産業金融：新分野振興のための産業金融制度。
- 新規資本の導入・活用：技術移転と将来的な輸出加工の可能性。
- 既存主導産業（自動車、石油化学等）の地域内産業連関の発展促進。

b. 資源加工型工業における下流部門への重心シフト

- 資源の有効利用：生産技術、製品開発、保存・分類等の流通面の技術。
- 下流部門における人材訓練：伐採中心から木材加工中心への転換。
- 不採算部門の縮小。

c. 老朽国営工場の再編成

- 集団化：小規模乱立の老朽工場を採算性のある規模へと集約。
- 工場再配置：都市内工場の郊外移転、都市計画との連携。
- 国有企業から分離した第三次産業部門の活性化による雇用吸収力の拡大。

(3) 交通：計画経済のもとで、特定の物資（石炭、食糧、木材等の低付加価値資源産品）の配分（配給）ニーズに応じて整備・運営された鉄道偏重の輸送体系から、広域市場における自由競争を促進する柔軟な輸送体系への転換。

a. 新分野での産業立地を促進するような交通システムの先行的整備

- 広域道路網の整備：特に先行する南北軸に省内の東西を結び付けることが重要。
- コンテナ輸送体系の整備：全国的輸送網の拡大に適應する必要がある。コンテナ化への対応なくして迅速な輸出入は困難である。
- 図們江から海外への出口ルート確保に備える：当面は、羅津港、ザルピノ港へのアクセスの改善を進め、将来のルート拡大に備える。

b. 農村-都市間の連携促進による資源の高度利用と農村部での非農業雇用・非農業投資の促進

- 産地形成ポテンシャルの高い農村：畜産、生鮮野菜等の高付加価値商品作物を特産地からス

- ピーディかつ安定的に都市へと輸送する。
- 対農村投資の促進：都市部地域へのアクセスの確保によって非農業投資を促進する。

c. 縦割り物流システムの開放、再編成

- 独立した産業としての民間輸送企業の育成と制度的整備（事故、保険等）
- 開放的な利用を前提とした物流インフラの整備（トラック・ターミナル等）
- 市場システムに適合した新しい第三次産業部門の活性化による雇用吸収力の拡大。

(4) 観光：特定海外市場に大きく依存しつつも省経済に占める位置は部分的に過ぎなかった従来の観光部門を第3次産業の新しい有力な柱に育てあげる。観光投資は雇用効果大で回収期間が短い。経済の構造転換期において特質を生かす意義は大きい。特に国内観光需要増大の可能性に着目する。

a. 夏に観光客が集中する季節性観光から全年観光への転換

- 長春、吉林両市区における都市観光の多様化と統合化
- 冬季観光客誘致（冬期スポーツ、行事等）

b. 観光開発をテコにした地域経済の活性化

- 交通インフラの整備（道路、チャーター便）
- 都市環境の整備と遺構の保全

c. 観光開発と自然環境保全との両立

- 長白山の保全・利用のためのゾーニング
- 主要観光地区における廃棄処理、環境衛生施設の整備

(5) 都市開発：生産拠点であった都市を市場拠点に転換し、あわせて魅力ある生活環境を整備する。これが今後の地域市場の統合化、新規投資家の誘致、第3次産業雇用の増進にとって不可欠である。

a. 企業単位から成る都市空間の職場、居住、都心が分離した都市空間への転換

- 国営企業の進行に同調
- 用途地区制導入、工場立地再配置計画の作成
- 地区ごとの特性・問題に応じた居住地環境の改善

b. 経済開発区の見通しと活用

- 用地開発としての経済開発区から新都市としての経済開発区に向けてのインフラ再整備
- 母都市の構造転換に応じた経済開発区による都市・産業機能の分担

c. 大都市交通の拡充

- 将来の民間投資および都市拡大を誘導するフレームとしての都市交通インフラの先行整備
- 既存システムの管理運営方法の改善

以上の基本前提として、農村から都市への人口移動は現在程度のスピード以内で推移することが重要である。急速な人口集中、特に大都市への人口集中は、その対応に追われ、構造転換を極めて困難なものにする可能性が高い。

(6) 環境管理：吉林省経済は自然資源への依存度が高い。吉林省の今後の発展は吉林省の自然環境資源をいかに持続的に活用していくかにかかっている。経済構造の転換にともなう投資や国有企業の再編成を環境面の改善の機会と捉え、環境負荷の大きい産業構造、老朽工場の都市内集積、冬期に増大する大気汚染物質、遅れた廃水・廃棄物処理システムなどの改善を図る。良好な都市居住環境の整備は投資家をひきつける上でも重要不可欠である。

a. 自然環境資源の持続的利用

- 樹木の伐採、穀物生産、放牧などが自然資源の回復を上回る速度で行われていることから、森林資源の劣化、土壌の有機質の減少、草原の砂漠化など自然資源の劣化が生じている。自然資源のキャパシティを十分に考慮し、資源の持続的利用を図る。

b. 自然環境管理の強化

- 吉林省では自然保護区が全省面積の約10%にもあたる地域に設定されているが、保護区が十分に機能していない。こうした保護区管理の強化を図る。

c. 環境負荷の低い産業構造への転換

- 冶金、化学、パルプ・製紙、セメントなど環境負荷の高い業種に中小企業が多く、こうした企業の環境対策が遅れている。中小企業の多くが都市部に立地しており、都市部における大気汚染、水質汚濁の主たる要因となっている。都市部の小規模工場の集約化を進め、環境対策を実施し得るような産業構造に転換する。
- 郊外に共同排水処理施設などの公害対策設備を備えた工業団地を建設し、そこへの移転を政策的に進める。
- 工場移転に際しては、老朽化した設備の近代化を同時に進める。

d. 住民の生活環境の改善

- 家庭での石炭使用低減のために、都市ガス化率のさらなる向上と冬季暖房用の集中熱水供給を強化する。
- 工業設備から排出される燃焼煤塵の削減。
- 水質改善には、工場における排水処理レベルの向上、下水処理場の整備を進める。
- 廃棄物についても、大都市の老朽住宅地区と中小都市において、収集・運搬などをさらに整備する。

2.3 空間的枠組み

これまでの分析は、おもに課題別あるいは分野別という観点から計画対象地域の特徴をとらえてきた。ここでは、空間的な観点から計画対象地域の特徴をまとめ、それをもとに作成した計画作りの空間的枠組を提示する。調査対象地域の中には、異なる社会経済的な特徴をもった経済圏が混在している。人々の生活の状況は、生活している空間によって決まる。したがって、分野別の観点と同時に、経済圏ごとの特性という空間的な観点からみた計画作りの枠組みを準備する必要がある。

(1) 二つの経済圏

調査対象地域には、

- ①長春—吉林を核とする既存産業地域、
 - ②延辺自治州の新興産業地域を核とする地域、
- という二つの経済圏が存在する。

第一の経済圏が、重化学工業の中心地である長春、吉林市という二つの大都市を核とする経済圏である。第二の経済圏が、同省の東部に位置する延辺自治州である。この両者は社会経済的には全く異なった特徴を持っている。

(2) 長春—吉林経済圏の特徴

■大連—哈爾濱の東北地方の広域的な南北軸と、吉林省内の東西軸の交差点に位置し、国内市場のセンターである関内方面への鉄道交通の便が良好で平地が広がっているため、従来より農工業が発達。特に：

- トウモロコシ、大豆の生産・流通拠点が集積、
- 自動車、石油化学を中心とする重工業と技術が集積、
- 以上の農工業集積を基盤として、長春市、吉林市という二大都市集積が存在。

■しかし、計画経済時代の負の遺産として残された構造的な問題も深刻である。特に、

- 古い国有企業が集積し、地域経済と都市活動の足をひっぱっている、
- モノカルチャー農業が続けられたために土壌劣化が著しい、
- またモノカルチャー農業は、政府買上げ比率の高い農産物を多く生産しているため、農村経済・農村収入は停滞気味。

(3) 延辺経済圏の特徴

■延辺経済圏は、長春—吉林経済圏に対して古い国有工場が比較的少なく、農業の面でも自由市場を主体として売ることができる農産物が多様に存在する。つまり、社会主義市場経済へ

- 移行の構造的な障害物が比較的少なく、新分野への展開も比較的容易。
- 北朝鮮・ロシア経由での海外アクセスを持つ。周辺国の情勢が変われば、内陸省である吉林にとって、海への出口が大きく拡大することになる。
- 朝鮮族の住民が多く、韓国（将来は北朝鮮も）との貿易投資関係拡大の潜在力が大きい。
- 山地と起伏の多い地形、比較的豊富な雨量を特色とする。そのため、中国の中でも貴重な森林資源と林産物、観光資源（長白山）、漢方薬原料などの特産品に恵まれる。
- しかし、持続的発展という観点からは、問題もある。特に
 - 多数の労働者を抱える国有林業による森林伐採、
 - 狭い農地、
 - 大きな都市集積が存在しない、
 - 東北地域の南北軸（哈爾浜－長春－大連）および主要国内市場からの相対的な孤立

(4) 二つの経済圏の主要指標

以上に述べた二つの経済圏の土地利用、人口、GDPの構成は、以下の図に示すとおりである。

図1-1-2-1 長春・吉林経済圏と延辺経済圏（土地利用）

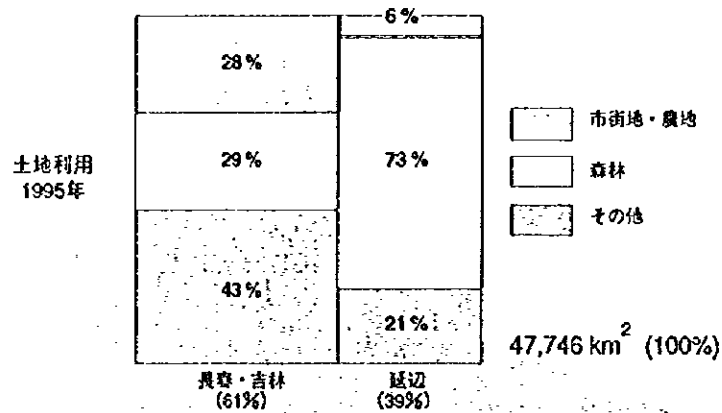


図1-1-2-2 長春・吉林経済圏と延辺経済圏（人口）

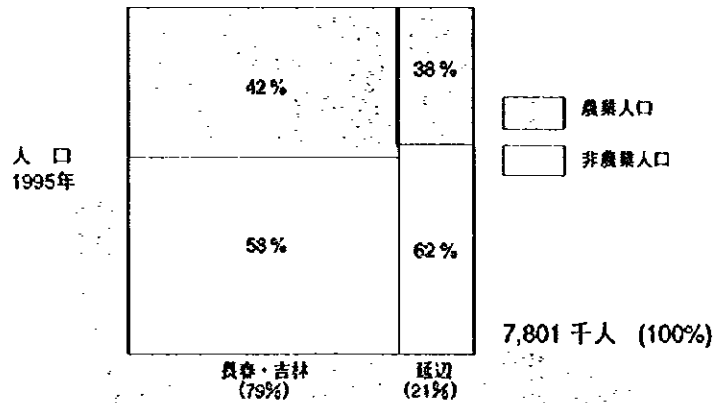
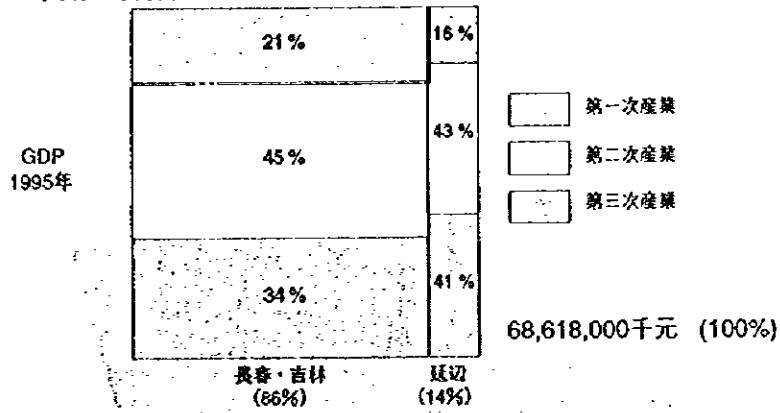


図1-1-2-3 長春・吉林経済圏と延辺経済圏（GDP）

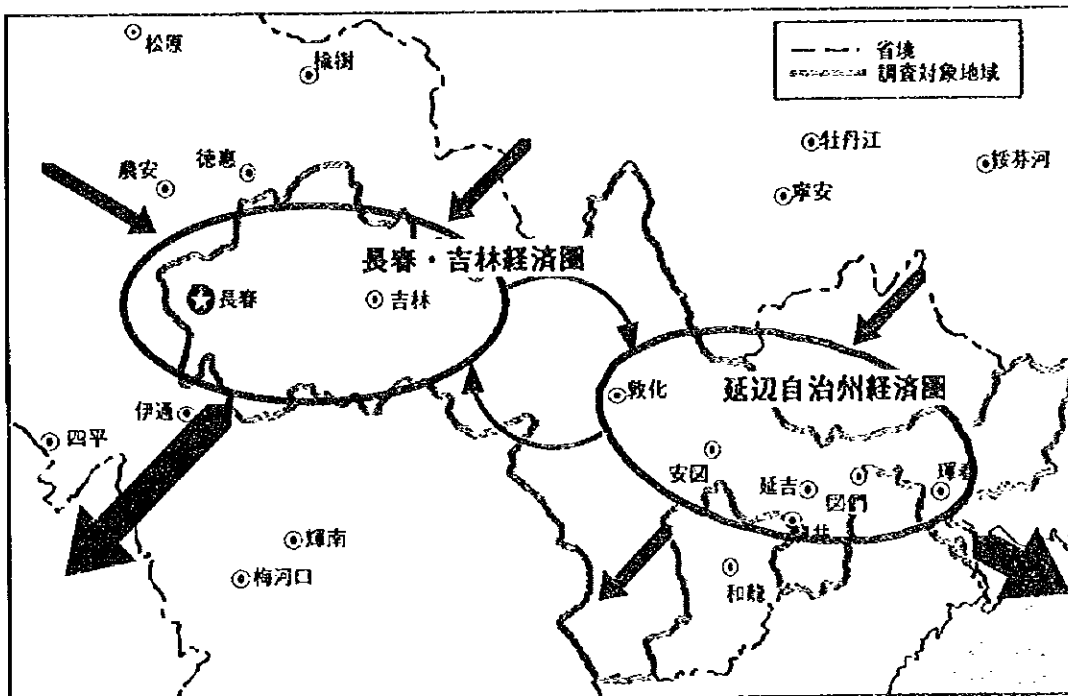


(5) 経済圏別アプローチ

以上のように、二つの異なる地域経済圏があることを認識して、開発計画の組み立ては図1-1-2-4にしめすように経済圏別アプローチをとる。特に、重視する点は以下のとおりである。

- 長春・吉林経済圏の構造転換
- 図們江開発と連動した延辺経済圏の発展
- 長春・吉林経済圏と延辺経済圏をつなぐ東西軸の形成

図1-1-2-4 二大経済圏別の開発戦略と全体のリンケージ



このような二大経済圏の存在を念頭において、分野別に検討した開発の課題と方向性を整理すると以下のようにまとめることが出来る。

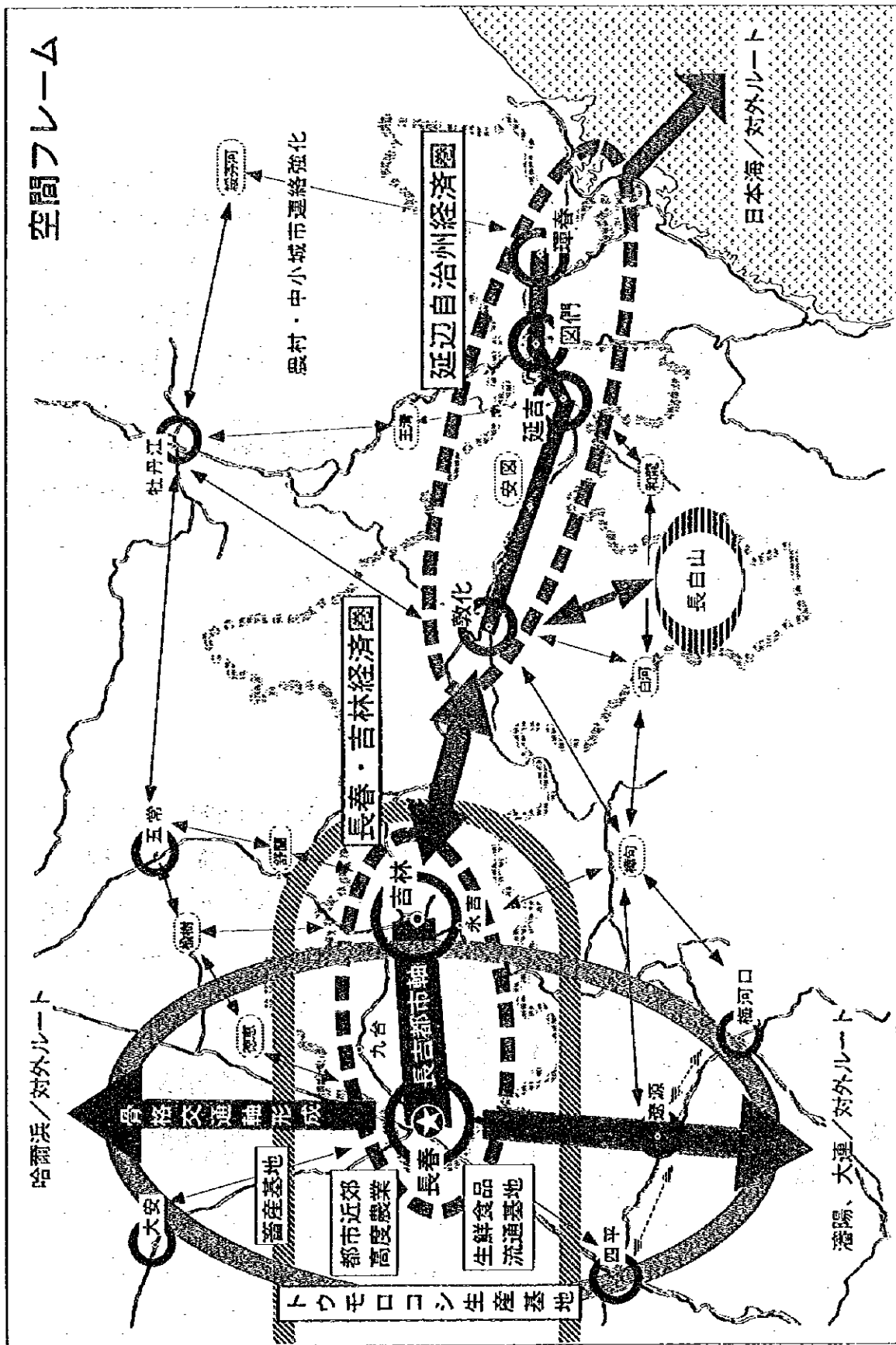
表1-1-2-1 経済圏別に見た主要開発課題と開発の方向性

		共通	長春・吉林経済圏	延辺自治州経済圏
農業	課題	食糧・原料供給から高付加価値農業への転換／流通システムの不備	トウモロコシのモノ・カルチャー農業からの脱却	森林資源の減少／少ない平坦地
	開発の方向	農業生産の多角化／特産地形成	畜産振興／都市近郊農業	畜産振興／多様な特産品の活用
工業	課題	三大支柱産業以外の既存産業の経済性が低い／産業間リンクが弱い	老朽国有企業が多数集積	小規模国有企業が散在／工業集積レベルは未だ低い
	開発の方向	既存産業の合理化／産業リンクの向上	既存老朽工場の合理化／裾野産業振興による産業間リンクの向上／産業構造の多様化／農産品加工の振興	小規模製業・製紙企業の合理化／木材総合加工産業／農産品加工の振興／図們江開発を視野に置いた外資誘致
交通	課題	東西交通軸の弱さ	中小都市と農村部の結びつきが弱い／物流の多様化・国際化への対応が遅れている	(長春・吉林と共通)
	開発の方向	東西道路網の整備	フィーダー交通網の整備／物流ターミナル施設整備	(長春・吉林と共通)
その他	課題	環境保全と開発の両立	都市の構造転換	長白山の保全と開発の両立／都市の構造転換／山間部農村の遅れ
	開発の方向	水資源開発／水源涵養林保全	長春市・吉林市老朽地区再開発	総合的な観光開発／地方都市・経済開発区振興／農村電化などの基盤開発

(6) 空間フレーム

以上に示した経済圏別アプローチを前提として、将来の交通軸、拠点都市の配置、土地利用上の空間構成を概念的に示したのが図1-1-2-5である。

空間フレーム



2.4 人材の確保・養成

2.4.1 吉林省の人材問題

(1) 二重の困難

市場経済化の道を大胆に歩みつつある中国は、人材の面で二重の困難を抱えている。一つの困難は、1960年代半ばから10年間続いた文化大革命の時期に大学生の年齢に達した世代がそっくり空白となっていることである。現在ちょうど40歳代の世代で、本来であれば社会のさまざまな面で中堅の管理者として重要な地位を占めているはずの人々である。しかし、文化大革命時の混乱のためにこの世代は満足な大学教育が受けられなかった。こうして失われた高等人材の数は400万から500万人と推定される。

もう一つの困難は、そもそも市場経済とは何かをほとんど理解していない人が依然として人口の大部分を占めていることである。特に農村部、農民層に多いが、それに限るわけではなく、都市部や社会の指導層にも普通に見られる。計画経済時代の思考法から脱却できず、市場経済化の流れにスムーズに乗り移ることができない層である。このような人々に企業家（起業家）精神を見出すことは難しい。中国の直面するこの二重の困難は、そのまま吉林省の抱える基本問題である。

(2) 優れた素質、それを活かさない仕組

中国人の素質の高さはつとに認められている。大連に進出した日系企業が異口同音に中国人労働者の基礎学力の高さ、勤勉さ、向上心を讃え、企業進出が成功であったと述べているのがその例証である。初等から高等までの教育制度の充実ぶりや基礎研究のレベルの高さは、中国が世界に誇りうるものの一つであろう。優秀な素質を持つ人材は年々輩出され、先進的な知識は着々と蓄積されている。しかし、問題は、その人材や知識が持てる力を十分に発揮できる仕組に今の中国がなっていないことである。人の能力を引き出し、存分に発揮させる——あるいは能力ある人を重用し自在に手腕を振るわせる——という発想は中国の組織原理には極めて薄い。また、科学技術的基礎研究はこつこつと深められても、その成果を実地に応用する仕組が余りに弱い。この傾向は吉林省でことに強いと思われる。

(3) 不足と余剰

吉林省は中国の中でも教育水準は高い方で、豊富な人材を擁する省である。しかし、省の今後の経済発展を考えると、その牽引役となるべきタイプの人材が明らかに不足している。すなわち、新しい分野（市場経済化、経済のグローバル化、情報の国際化などに対応する諸分野）の知識、国内・国際市場の動向に関する情報、投資資金のチャネル、市場原理に則したマネジメント能力などを合せ持った人材である。そういう人々が単にビジネス界のみならず、行政、産業、研究、高等教育などの諸方面で中心となって活躍せねばならない。しかし、吉林省では優秀な素質を持った人々もそのような人材として育てられてこなかったし、結果として能力を現在の必要に合せて十分に活用していないのである。しからば、その空隙を埋めるべく中国の他の地方からそのような新しいタイプの人材が数多く引き寄せられてくるかといえば、そういう情勢にもない。

吉林省における人材不足は例えば華南に比べての経済発展の立ち遅れの結果であるが、同時にその原因でもある。市場経済の中で組織や資金をダイナミックに動かしていける能力を持った人がいなければ、新しい投資は集められず、今ある資本を最大限に利用することもできないであろう。人材不足と経済発展の遅れはかくして悪循環に陥ることになる。

人材を活用すれば、あるいはしかるべき人材がいれば、地域経済の活性化が図れることは多くの実例が証明している。日本の大分県が始め世界的にも広く知られるようになった「一村一品」運動では、在村のリーダーが鍵になった。明確なコンセプトを持ち、自由な発想と地道な努力で事業を引っ張っていくリーダーのいた村が成功している。そのようなリーダーが20代の青年であった例もある。また、同じく日本の北九州市は、かつての基幹産業であった製鉄業の衰退に伴って地域経済が沈下するのを余暇産業などへ大胆に転換することによって食い止めた例である。その際、構造転換の担い手として中心的役割を果たしたのは、製鉄企業の社員達であった。彼らは自分の本来の専門を離れ、未知の分野に果敢に挑戦して成功を掴み取ったのである。人の持てる能力が経済振興のために最大限に活用された例とってよい。

吉林省は人材不足が問題である一方で、逆に余剰も深刻である。国有企業の民営化が実施されれば、相当数の失業者が出ることは避けられない状況にある。単純労働者ばかりでなく、経営管理職層にも潜在的余剰人員は多い。これにどのように対処すべきか、吉林省の直面するもう一つの難題

である。

2.4.2 人材開発の戦略と行動

吉林省の経済発展を担う人材をいかに養成・確保するか。その戦略は次のように考えられる。

■不足をいかに補うか

省内の人材を活用する

省外の人材を誘引する

■余剰をいかに整理するか

不足を補える人材に質を高める

失業者の救済策を整える

具体的な行動と合わせ、これらの戦略を概述する。

(1) 省内人材の活用

ここでのターゲットは今吉林省にもっとも不足している高級レベルの人材（企業家、マネジメント層、技術者、研究者、農民指導者など）である。戦略のポイントは、おのおのが持つ高い能力・素質を十分に活かせるような機会を与えることである。次のような行動がとられるべきである。

構造変換（「リストラ」）の推進

組織の構造変換（「リストラ」）は一方で失業者を生み出すが、他方で才能があり努力をしている下積みの人材に機会を与える。「リストラ」の持つ積極的な面に目を向け、あらゆる組織でそれを進めるべきである。リストラを通じた人材の開放・活用には企業内配置転換と転職とがあり得るが、主な方向は転職であろう。円滑な転職が広まるためには、職業紹介システムがインセンティブとして重要である。沿海の大都市部では、既に民間による職業紹介、人材情報促進のシステムが普及しつつある。こうしたシステムとの広域的な連携の進行が望まれる。

ニーズに合った人材養成・技術研究

人材養成や技術研究がもっと実践的な指向を持つべきである。市場経済の中で必要な知識は何か、現実に応用できる研究は何かを念頭に置いたプログラムでなければならない。その意味では、人材養成、技術研究ともにもっと産業界との連携を強めるのがよい。

そういう方向の例がすでに現れつつある。1996年には大連に中国最初の中外合作高等職業技術

学校が開校した。これは大連管理幹部学院と日本の関西文理学園との合作によるもので、中国にある日本企業と日中間の経済交流に携わる企業や事業部門の職員を想定して高級マネジメント人材を養成するものである。また、吉林省では1995年に東北師範大学国際工商管理学院が創設された。この特徴は、大学外の官民の組織が共同経営の形で密接に協力していることである。吉林省外資庁、同建設庁、中国銀行吉林省支店、吉林吉諾尔電器グループが中心となり、さらに三十余の学外取締役が学院の経営に参加する。これにより大学教育を経済貿易、金融、情報管理の実践と結び付けることが狙いである。このような方向が多いに追求されるべきである。

人材情報ビジネスの設立・支援

高レベル人材に機会を与えるということは、優秀な人材を求めてのヘッド・ハンティングと、より有利な職場を探しての転職が常態になるということである。人材という資源の最適配分を実現する手段として人材情報（求人、求職）を安く広範囲に提供するビジネスが大きな役割を果たす。新聞広告、求人情報誌、人材市場（人材紹介業）など、関連する人材情報ビジネスの設立を促し、支援すべきである。

先進国での研修の活用

市場経済の中で活躍しようとする人材にとって、先進市場経済国で実際にそのシステムを体験することは何にも替え難い貴重な経験である。先進国が提供するさまざまな研修・留学・交流などの機会を戦略的に活用すべきである。

歴史的経緯もあって中国との交流に特に熱心な日本の例をとると、国際協力事業団による公的な研修とは別に地方自治体を中心に多くの交流事業が実施されており、日本に人を招いての研修も盛んである。中国の東北三省に限っても、最近の代表例は表 1-1-2-2 に見る通りである。

表1-1-2-2 日本の地方自治体などが実施した研修事業の例

日本側の団体	中国側の団体	事業内容	時期
東京、大阪の税務関係機関	黒龍江省の地区国税局	税制について研修 (12 日間)	1995 年 11 月
富山県	遼寧省	1) 遼寧省外事弁公室と富山県総務部国際課の間で職員との交換派遣 2) 遼寧省や市の職員 2 名を富山大学に留学受け入れ 3) 遼寧電視台から毎年 2 名を富山 TV が受け入れ	1994 年～ 1994 年～
群馬県利根沼田農業協同組合	中国吉林国際経済技術合作公司	吉林省德恵市の青年農民 23 名が農家に住み込み野菜栽培技術の研修 (6 カ月間)	1995 年 4 月～10 月
NIT 関東支社	遼寧省郵電管理局	幹部職員の相互訪問、一般職員の交流、討論会・セミナーの実施、出版物の交換、研究開発に関する交流、通信建設コンサルティングの実施 (経営管理や事業展開、ネットワーク管理、品質管理などのテーマ)	1993 年～
山形県酒田市 (株) 平田牧場	黒龍江省畜牧局	職員 15 名を受け入れ、養豚と加工肉の研修	1987～88 年

注：以上の他、学術交流、経済交流、スポーツ交流などの数が多い。また、逆に日本から中国へ人が派遣 (留学) されるケースもある。

出所：「日中東北」各号の記事により調査団が作成。

(2) 省外人材の誘引

ここでのターゲットは企業家・投資家である。戦略のポイントはこれらの人材が魅かれ、定着するようなビジネス風土や生活環境を吉林省に実現することである。

業界再編成

吉林省の産業界は計画経済時代の名残がまだ強く残っており、有力企業は省政府の関連部と直結して持ちつ持たれつの関係にあるという構造になっている。外資系を除けば純粋に民間と呼べる有力企業は少なく、さらに多省から進出してきた中国資本のケースはまだほとんど例を見ない。このような部門別縦割り経済、あるいは閉鎖的縄張り経済の体制を打破し、真に開放的な投資環境を作ることで省外の意欲的な投資家、企業家の参入を促すことが必要である。

魅力的な都市居住環境の形成

企業が立地場所を選択・決定する際に考慮される重要なファクターの一つは都市の魅力である。

利便性もさることながら、居住環境の善し悪しが、特に外資系企業の場合は大きな決め手になる。住宅の質、上下水設備、子弟の教育施設、病院、治安などが重視され、周辺部の景観も含めた住宅地の環境として総合的に判断される。したがって、開発区を造れば企業が進出してくるというのではなく、居住環境を中心に都市全体の魅力を高めなくては成功しないのである。人材開発にとって、ひいては経済開発にとって、都市開発プログラムの持つ意義は小さくはない。

(3) 余剰人材の質の向上と活用

国有企業の抱える大量の潜在余剰人員がターゲットである。

構造変換（「リストラ」）の推進

前述したように「リストラ」には能力のある人間に機会を与えるという積極的な面がある。民営化と並行して組織の再編を断行し、そのような人材の力を活用できるようにすべきである。

職業訓練と転職支援

中途転職者向けの職業訓練・転職支援プログラムが必要である。重点とすべき分野は吉林省で今後の成長が期待されるもので、本調査の中でコア・プログラムが対象としているものが主な例である。具体的には、ハイテク電子、金属部品、食品加工、畜産加工、木材加工、物流、観光、サービス業などが適切であろう。

失業対策事業

国有企業の「リストラ」を進めれば失業者が発生することは避けられない。転職も難しい労働者層に対しては、失業対策事業を実施して一時的な救済を施す必要がある。

失業対策事業は公的な土木工事などに失業者を雇用するものであるが、本来の趣旨からして実施期間を限った時限的なものとすべきである。

2.4.3 国への提言

以上の戦略を推進するに当っては、次の二つの前提条件が満たされていなければならない。いずれも国の政策にかかわる事項であり、ここでは提言として掲げる。

(1) 基礎的社会サービスの維持と保証

社会主義下の中国では企業などいわゆる「単位」が被雇用者とその家族に社会サービス（保健医療、教育、年金など）も供給する体制であった。これが現在でも基本となっているため、国有企業の「リストラ」に伴って失職する人間は、これらの基本的社会サービスも受けられなくなることになる。「リストラ」を進める前提条件として、最低限の社会サービス（特に保健医療、初等教育）は国が保障する仕組みがなければならない。

(2) 人口移動規制緩和

人間の自由な移動なくして人材開発は機能しない。戸籍制度によって人の移動が原則的に制限されている現状では、人材の最適配分、最適活用は困難である。すでに1997年には地方中小都市において農村戸籍から都市戸籍への変更が認められることとなったが、この方針は徐々に拡大され、移動の自由が実質的にも制度的にも地方中心都市、さらには主要大都市にも保持されていくであろう。

特に中小都市から大都市への都市間移動に伴う都市戸籍の移転に関する制限は、早期緩和が望まれる（大都市から中小都市への移動は既に自由）。現在は、移動先の都市で定職が無い人間の場合は戸籍発給の対象とはならないのが原則である。移動先の都市で定職を確保している人間についても、移動先都市における新規戸籍の発給数が年ごとの職種別総定数枠によって制限されていることから、必ずしも戸籍が取得できるとは限らない。農村戸籍から都市戸籍への変更に関する全面的な解禁はまだ先のことであるが、将来的には、農村戸籍・都市戸籍という居住する地域が農村部と都市部かという違いによる戸籍の区分はなくなり、かわって、全国一律の定住戸籍制度へと移行する見込みである。この制度のもとでは、出稼ぎや一時的な赴任等のように就業先を確保したうえで大都市に居住する人については暫定戸籍が発給されることになる。

一方、市場経済化の進行とともに一定以上の所得水準の人々に対しては、戸籍の意味が有名無実化しつつある。大都市では一定額以上の投資を行ったもの（例：マンション購入）に対しては戸籍が発給されている。また住宅・教育についても、戸籍無しで民間サービスを受ける機会が拡大している。現在、医療保険制度の広域化が検討されているが、このように公共サービスの制度面でも移動の自由化を可能にするような改革が図られていくものと考えられる。

2.5 2010年に向けての開発の展開イメージ

以上に述べてきた①開発の基本方針、②構造転換戦略、③空間的枠組をまとめて、以下に「2010年にむけての吉林地域の総合開発イメージ」を提示する。

2.5.1 開発イメージを設定するうえでの基本的な要素

現在、二つの経済圏が相互に独立して存在。長期的な地域経済の進展のためには、①二つの経済圏がそれぞれの特徴を活かしつつ構造転換すること、②広域市場へと展開しつつ成長すること、それと同時に③両者の結びつきが強まる必要がある。

どのような段階をへて開発を展開すると想定するのか？

—段階ごとの重点目標は？

—何が経済活動をリードするのか？

—その空間的な意味は？（交通ネットワーク、都市空間）

2.5.2 前提となる現状と課題の確認

■ 長春・吉林経済圏の課題：構造改革、産業リンケージの向上、多様化

長春・吉林経済圏は国家的な幹線である哈爾濱から瀋陽／大連に至る南北の広域的な交通軸に位置する。計画経済時代から重工業投資が蓄積され、自動車・石油化学産業といった基幹工業が立地している。その一方で、計画経済のマイナス面も根深く存在。特に、生産性が低く局地的な市場から抜け出せない中小老朽工業が数多く存在。

■ 延辺自治州経済圏の課題：資源維持、所得の底上げ

他方、延辺自治州経済圏は広域的な交通軸から離れたところに位置し、広域市場とのつながりが弱く、工業集積も小さい。その結果、長春・吉林地域に比較して所得水準が低い。長春・吉林経済圏の一人当たりの所得水準を100とすると、延辺自治州の所得は61の水準である。したがって延辺の課題は所得を底上げすることである。その一方で、これまで延辺経済を支えてきた森林資源は枯渇。したがって、新しい高付加価値型産業を振興し、さらに広域市場を開拓しなければならない。

■ 図們江開発について：東西軸へのインプリケーション

2010年という具体的な目標年次を持った地域開発計画のシナリオを、依然として不確定な面が多い「図們江ルート」の開放」を与件として作成するのは困難。図們江ルートが全面的に開放されるまでは、延辺経済から需要地に向かうベクトルは、当面、長春・吉林経済圏と大連経由の輸出に向かうものと想定するのが妥当。ただし、いつの時点かは不確かではあるが、図們江は対外出入り口として開いた場合の効果を活用するための準備は必要。

したがって東西軸の意義は以下の点にある。

- 延辺経済を南北軸（北京・大連方面）に、より密接に結び付ける。
- 省内市場の一体化することによって需要市場の規模を大きくし、省外からの投資を呼び込む。
- 省内の後進地域を都市型需要に結び付ける。特に農村部と省都、省外経済との時間距離短縮。
- 以上によって作られたネットワークが将来の対外出入り口の活用の受け皿となる。

2.5.3 第一局面（1998～2003年）：「地域経済構造の転換」と「新規産業の形成」

中国の計画期間との対照で言えば、九・五計画の後半から十・五計画の前半にあたる。

■ 地域経済構造の転換

この段階では、長春・吉林と延辺を結ぶ東西交通軸は整備途上であり、すぐには結びつかない。むしろ、それぞれの経済圏が比較的独立した形で、地域経済構造の転換を進めるための政策の実施やインフラ整備を行う時期となる。そのことによって、まずは、細分化された生産と需要を地域市場の規模に再編成する。

■ 新規産業の形成

その一方で、新たな基幹産業の振興にとりかかる。

- 長春・吉林の新たな産業：自動車の裾野産業、プラスチック成型、養鶏、食品加工（トウモロコシ）、都市近郊農業。
- 延辺の新たな産業：木材加工、畜産物、農産加工品、長白山を核とした国際観光（まず夏季観光）。
- 全般的にみれば、新規雇用創出を最優先と考え、地場資本にこだわらない開放的な経済運営によって、国内あるいは海外を問わず幅広く投資を呼び込むことが必要。

■ 市場経済への転換を促すインフラ整備 1

- 中小都市と農村を結びつけるフィーダー整備（細分化されてきた地域市場の一体化）
- 二つの経済圏を結び付ける東西軸整備への着手（まずは、地域の中核都市のバイパス道路を先行整備）。
- 戦略的な長白山観光アクセス整備。農村フィーダー道路整備とのリンク。

■ 都市空間の見直し 1

既存の小規模国有企業の合併と生産拠点の統合は、老朽工場の閉鎖と郊外への移転へとつながる。これをうけとめるための都市開発に着手。

- 都市間の機能分担（工場移転の受け皿となる拠点整備）
- 都市内部の機能再編（再開発）→産業構造転換後の都心構造の設定
- 地方中核都市の物流拠点能力の向上

2.5.4 第二局面（2004～2010年）：「広域市場への展開」と「新規産業の成長」

十・五計画の終盤と十一・五計画にあたる。

■ 長春吉林経済圏と延辺経済圏の連結と広域市場への展開

二つの経済圏をむすぶ東西交通軸の整備も進み、長春・吉林経済圏と延辺自治州経済圏の連携が形成される。そのうえで、既存産業／新規産業の広域市場への展開を進める。

■ 延辺経済圏から長春吉林経済圏への流れ

延辺経済圏にとって、長春・吉林はもっとも近い都市型消費地。

- 農産加工品（精肉）の第一のターゲット。
- 木材加工製品である家具・建材なども供給（広域市場も当初からターゲットにする）。

■ 長春吉林経済圏から延辺経済圏への流れ

長春・吉林から延辺にむけては、以下を供給。

- 肉牛の肥育用穀物飼料（とうもろこし加工品）
- 木材総合加工のための塗装材料
- プラスチック・金属部品等

■ 広域市場への展開

生産性を向上し、将来的には高付加価値型の商品へのシフトするためには、この段階から北京等も視野に入れた広域的な市場展開を進める必要がある。

たとえば、

- 機械部品産業やプラスチック成型産業は、域内の第一汽車等への供給だけにとどまらず、広域的な市場の獲得を目指す。
- 木工製品は、輸出を想定した高級家具部材等へとシフト、資源価値を最大限に活用する。
- 長白山観光は、冬季観光の開発に本格的に着手。高級志向による韓国市場をねらった冬季リゾートの可能性など。

■ 市場経済への転換を促すインフラ整備2

- 中小都市と農村を結びつけるフィーダー整備の継続（細分化されてきた地域市場の一体化）
- 地域内の二つの経済圏を結び付ける東西軸整備の完成

■ 都市空間の見直し2

産業構造の再編成によって、職場と住宅が徐々に分離。

- 商業施設が集積した都心を形成する時期。
- 老朽住宅地再開発とワンセットで都市再開発を展開。

2.5.5 第三局面（2010年）：「開放化・国際化の完成」と「高度化」

■ 経済の開放化・国際化の完成

- 広域的な市場との結びつきがますます強まる。東西軸も4車線整備が完成し、延辺から長春経由で瀋陽、北京、大連方面へとつながる。
- 加工貿易拠点としての延辺：政治的な情勢が安定すれば図們江方面への出口もつながる。
- 国際的な水準に達する都市環境とサービス

■ 高度化

- 輸出規格にあったポストハーベスト管理
- 精密機械部品
- 電子ハイテク産業
- 効率的な物流
- オールシーズンの国際観光拠点

2010年に向けての開発の展開

経済圏	分野	開発方針	段階別の重点目標		
			地域経済構造の転換 新規産業の呼込	広域市場への展開 新規産業の成長	開放化・国際化の完成 高度化
			第一段階 1993～2003年	第二段階 2004～2010年	第三段階 2010年以降
長春・吉林 経済圏	農業	生産の多角化・特産地形成・流通整備 ・ 経済合作社強化 ・ 畜産振興 ・ 長春蔬菜批发市场改善 自然資源管理 ・ 水資源開発			
	工業	既存産業の改造・合理化 ・ 老朽国有工場の合理化 ・ 類似企業の集約化と再配置 ・ 既存電子産業の改造・強化 既存産業の拡大/新規産業の振興 (産業リンクの向上と多様化) ・ 自動車産業を軸とした裾野産業の発展 ・ 吉林化学のプラスチックを軸とする下流産業振興 ・ 食品加工・農産品加工産業の振興 ・ 精密機械部品 ・ 電子ハイテク産業			
	交通	東西道路網の整備 ・ 長春-吉林(長春吉林経済圏内の幹線) ・ 吉林-敦化(東西軸の連結) フィーダー交通網の整備 物流ターミナル施設整備	*1997年9月開通		
	都市	長春吉林老朽地区再開発 ・ 老朽工場の閉鎖と郊外への移転 ・ 類似企業の集約化と再配置 ・ 老朽住宅地再開発			
延辺自治 経済圏	農業	生産の多角化・特産地形成・流通改善 ・ 経済合作社強化 ・ 畜産振興 自然資源管理 ・ 水資源開発 ・ 水源涵養林保全			
	工業	既存産業の改造・合理化 ・ 既存小規模企業(製菓、製紙等)の集約化・合理化 既存産業の拡大/新規産業の振興 ・ 敦化/安図の木材ベースの総合加工産業の育成 (高級家具・部材、建材) ・ 食品加工・農産品加工産業の開発振興 ・ 木材高度加工基地の形成 ・ 食品加工基地の形成 ・ 環参辺境経済合作区等への外資誘致 (既存紡織産業、T&E、アパレル)			
	観光	長白山・敦化総合観光開発 ・ アクセス道路整備 ・ 夏季観光 ・ 冬季観光			
	交通	東西道路網の整備 ・ 延吉-琿春(延辺経済圏内の幹線) ・ 敦化-延吉(東西軸の連結) フィーダー交通網の整備 物流ターミナル施設整備			
	都市	地方都市・経済開発区改善 ・ 都市空間の改善 ・ 開発区の成長(琿春、敦化)			
	電力	延辺地域山村部小水力電化促進			

3. コア・プログラム

ここでは、以上にまとめてきた状況認識と全体計画の枠組（開発の基本方針、長期目標、開発戦略、空間フレーム）に沿った計画目標の実現に向けて特に重要な役割を果たすものとして選定されたコア・プログラムを分野別にまとめて提示する。

3.1 プロジェクトとプログラム

開発計画や開発事業の中では、「プロジェクト」と「プログラム」という語がよく使われる。ただ、その意味するところは統一したものがあるわけではない。きっちりと区別をして用いる場合もあれば、ほとんど同義語のように用いる場合もある。ここではその両者を次のように区別して用いることにする。

- ・「プロジェクト」とは「特定立地、特定時期に実施する単体の投資事業」を指す。
- ・「プログラム」とは「特定の目的を共有するプロジェクト群を企画、実行していくための枠組みとなる計画」を指す。

大雑把に言えば、プログラムはプロジェクトを「束ね」、それに一つの共通する「芯」を付与したものである。

3.2 なぜプログラムか

本計画がプログラムに焦点を当てるのには次の理由がある。中国の計画システムは極めて整ったものとなっており、五か年計画が国から省、市・県レベルまできっちりとしたピラミッド構造をなして策定される。その五か年計画を実現する手段としてプロジェクトが特定されるわけであるが、そこに次の問題がある。まず、五か年計画に盛り込まれた政策課題は極めて網羅的であり、数が多いばかりでなく相互の関係が明示されていない。従って、政策課題間の優先度を判断するのが難しい。次にこの政策課題に対応して、提案されるプロジェクトもいわば個々の政策課題からいきなりプロジェクトが派生する形になっており、数が多くなるとともにそれらの間の優先度が判断できないという同じ欠点を抱える。つまり、計画システムが構造として整っているのとは裏腹に、政策課題からプロジェクトへという計画の考え方のシステムは十分に構造化されていないのである。

このような状況にあって、本計画はプログラムの編成に力を注ぐことにする。その意図は、政策課題とプロジェクトの中間にあって、両者をつなげつつ構造化する仲立ちの役をプログラムが果たせると考えるからである。中国の現在の計画システムの弱点を多少なりとも補う方法を提示

したいというのが狙いである。

3.3 プログラムの組み方

プログラムの組み方には大きく二つの方法がある。一つは、一つの場所（あるいは「プロジェクト」）を核に、その周辺に関連する様々な事業要素を有機的に絡ませる方法である。この方法で組むと、通常は多くの部門にまたがるマルチ・セクターのプログラムになる。開発区を中核に産業振興を図るために、開発区建設、企業優遇政策、投資促進事業、産業金融制度、流通機構、労働行政などを組み合わせていくのが典型的な例である。

もう一つの方法は、規格化されたプロジェクトを多くの場所に展開するものである。プロジェクトの規格化がこの鍵である。同じ目的でも場所が違えば、プロジェクトの中身や形が変わるのは当然であるが、場所別にプロジェクトを作るテイラー・メイド方式ではなく、あらかじめ規格化したプロジェクトを多くの場所に当てはめる既製品方式にしてプロジェクト実行を促進する。例えば、小水力発電を農村に普及する事業や農民集団経済組織を各地に強化する事業が典型例となる。この方式は、通常一つの部門の中だけで行われるが、マルチ・センターであっても構わない。

プロジェクトのコンポーネントに何を入れ、何を入れないかの判断であり、それを適切になすには広範な現状分析が不可欠である。

3.4 コア・プログラムの選び方

このように本計画では、プログラムを単位に事業実施を考えていくことを基本とする。その形成はひとまず部門別の分析と検討に委ねられ、次いで部門間の調整を経て最終案となる。

こうして形成されるプログラムは、地域と課題の多様さを反映して実は相当の数になる。その一つ一つが重要な意義を持つから、計画としてはどれもその効果を計量的に分析した上でそれらの間の優先度を判断するのが一つの論理展開であるが、実際の計画作業においては基本方針、戦略を検討する段階から重点が絞られていくのが通常とられる方法である。したがって、まず計画の基本方針、戦略に照らして、いくつかの優先・緊急度の高いものを先に選定し、それらについて内容を深めることとする。こうして予め選ばれたプログラムを「コア・プログラム」と総称する。

コア・プログラムを選定するに当たっての作業原則は、プログラムの編成作業と同様、部門別に行うということである。先ずは、部門別に形成と選定を行い、その後の過程で部門間の連携、調整を十分にとることとする。実際の選定作業は次の三種類の判断を総合して行う。

1) 計画枠組みに照らしたプログラム内容自体の判断

2) 部門の中のサブ・セクター間の比較判断

3) 地域（立地／サイト）間の比較判断

1) の判断はプログラムの内容自体の妥当性、緊急度、実施可能などを問うものである。次の五つの基準に照らして行う。

a. 開発戦略との整合性

本計画の開発戦略と整合性があることを重視する。

b. 既存計画活用の可能性

既存計画を活用する可能性が高いものを重視する。その理由は、プログラムの熟度が高いこと、また、すでにある案件の効果をあらたに高める一方で重複投資を回避してプログラム全体の経済効率を高めることである。

c. 省政府のイニシアチブの重要性

省政府が主導的役割を果たすべきものを重視する。国が主導すべき政策的プログラムは極めて重要であるが、コア・プログラムとしては取り上げない。また、民間企業が主体となるべきものも避ける。

d. 長期的重要性

五か年計画の枠を越え、長期の視点で考えるプログラムを優先する。来るべき21世紀へ向けて長期的視点で今から取り組むべき課題、あるいは長期間にわたって着実に実施すべきプログラムを重視する。

e. 他の重要な戦略／プログラ／プロジェクト／政策との関連性

他の重要な戦略／プログラ／プロジェクト／政策との関連性の高いものを重視する。これは、国レベルでの政策の方向づけ等との整合性を保つためである。

2) と 3) の判断は、内容自体の優劣とは別のプログラム間の相互比較による判断である。部門はさらにいくつかのサブ・セクターに分けられているが、部門計画を作るに際しては、そのサブ・セクター間の優先度の比較が最初の大枠づくりとしてなされるのが普通である。プログラムの優先度はこのサブ・セクターの優先度に大きく左右される。

3) の判断は、本調査のように対象地域が広い場合に特に必要になる。プログラム（あるいはプロジェクト）の立地の極端な片寄りは好ましくないし、他方、意味もなく全体にバラまくのも避けねばならない。地域間の適切なバランスをとることも重要な判断基準である。

実際の選定作業は、これらの三種類の判断の間を何度も往きつもどりして行われる。例えば、妥当な内容をもつプログラムを実施するのはどこがいいか、逆に、この地域で実施するとすればどんな内容のプログラムが優先されるか、このような判断の往復を経て最終的なコア・プログラムの選定に至るわけである。

3.5 コア・プログラムの選定に際しての判断ポイント

コア・プログラムの選定は、各部門でそれぞれの判断に基づいてなされた。その結果が別掲する18のコア・プログラムである。これらの選定に当たって、各部門はどのような点を判断のポイントとしたのか、以下、それを簡単にまとめる。

3.5.1 農業

食糧産地としての吉林省の性格を踏まえながら、調査対象地域ではむしろ食糧以外の農産品に将来の重点を置くべきだとの考えが柱になっている。コア・プログラムの選定もそれを反映して、非食糧部門が中心である。地域全体をカバーしながら、特色に応じた変化・対応を意図している。

3.5.2 水資源

農業用水、工業用水、都市用水、農村用水、自然環境資源管理の五つの主目的に合わせてプログラムが考えられている。結果的には農業用水、工業用水、農村用水のプログラムを統合して、一つのコア・プログラムとした。

3.5.3 産業・エネルギー

既存の産業の構造転換を進めつつ、将来有望になる新しい産業の成長機会を創出するという視点でプログラムの選定がなされている。サブ・セクター間の比較が重要なセクターとして典型的なものである。他方、立地の観点からは、長春・吉林地区、敦化地区、延辺自治州地区のそれぞれの工業の性格の違いがコア・プログラム選定に反映している。また、農産加工、林産加工を手がかりに、農林業部門との連携を図っている。

3.5.4 観光

吉林省の観光資源の目玉である長白山を、今後いかに保全しつつ活用していくかがこの部門の

主要テーマになり、コア・プログラムもそれに対応している。図們江開発との関連も強く、また、農業特産品に販売促進にもつながると期待されているものである。

3.5.5 交通

このセクターは基本的に、プロジェクト・ベースで動く性格が強い。また、サブセクター間の優先度の比較が重みを持つ点も他セクターに比べて独特である。本計画の中ではサブ・セクターとして道路が最優先されており、コア・プログラムもそれに対応している。さらに、システムとしての流通が中国の弱点であるので、交通施設や運輸業を総合的にまとめたプログラムも作成している。

3.5.6 通信

このセクターの事業は国単位のネットワーク形成が基本であり、調査対象地域はその一部をなすにとどまる。従って、コア・プログラムは形成しなかった。

3.5.7 都市・土地利用

大都市から僻地農村までを有する調査対象地域のこの分野の課題は多様である。しかし、本計画では、長春市の都市空間のもつ構造転換と地方都市に建設された経済開発区の見通しに焦点を絞った。長春市は吉林省の政治経済の中心として省の発展をリードする役目を負うが、都市空間構造が新しい経済発展を阻害する形になっている。また、地方都市の開発区は産業振興の受け皿として重要であるばかりでなく、中国の中小都市の都市開発に共通する課題を集約的に示すものである。長春市とあわせ、都市開発手法のモデルを提示するという目的でコア・プログラムが選定された。

3.5.8 環境

環境部門も多くの課題に直面しており、考えられるプログラムの数は膨大なものになる。本計画ではその中から水源拯養林の維持にかかる費用の受益者負担に関するプログラムだけをコア・プログラムとして選定した（農業・水資源分野の一つとして分類）。長白山地を中心とする森林は、吉林省の一つのシンボルであり、その保全は省を越えた国全体の大テーマである。しかし、現在の体制では森林の維持にかかる費用が十分に支出されず、将来の困難が予見される。水源基金などの考え方は中国ではまだ新しく、それに対応する関心も中国内で極めて高い。このコア・プログラムは以上の背景をもとに選ばれたものである。

3.5.9 選定にかかる判断のまとめ

以上のような判断から18コア・プログラムが選定されたわけであるが、その過程で動いた判断と他部門とのインターフェイスの状況を簡単にまとめて以下の図に示す。

	他セクターとのインターフェイス								判断		
	農業	水資源	産業	観光	交通	通信	都市・土地利用	環境	5基準(内容)	サブ・セクター	地域分布
農業	●	●	●					●	●	●	●
水資源	●		●					●	●	●	●
産業	●	●			●		●	●	●	●	●
観光	●				●			●	●		
交通			●	●			●	●	●	●	●
通信			●				●		●		
都市・土地利用			●		●	●		●	●		
環境	●	●	●	●	●		●		●	●	●

図 コア・プログラム選定の考え方

(1) 農業・水資源分野

名称	対象地域	概要	コンポーネント
1. 農村集団経済組織プログラム	全地域	<p>人民公社解体後、小規模農家に対するさまざまな農業支援機能が停滞している。現在ある農村集団経済組織は行政から完全に分化していないものが多く、農民の支援を十分には果たせていない。それを補う形でさまざまな組織が自発的に作られ始めている。</p> <p>本プログラムは市場経済化の進む中で市場を目指した生産、販売を行う個人農家の協同組合的事業展開を支援する。</p> <p>当初は販売の共同化・集団化により高値の販売を実現する。これにより農家の資金力がついたら農家の設備投資への融資を行う。さらに協同組合の資金力が増した段階で、組合の新たな事業を展開する。</p>	<p>1. 市場マーケティング</p> <ul style="list-style-type: none"> ―出荷時期調整と共同販売 ―市場情報提供と共同輸送 ―技術サービス ―高品質米の生産と販売 ―飼料の契約栽培 <p>2. 投入資材の供給</p> <ul style="list-style-type: none"> ―種子、ビニールなど <p>3. 信用の供与</p> <ul style="list-style-type: none"> ―農村合作基金会の資金を利用 ―農業多角化のための投資資金（日光温室、ビニールハウス、トラック、倉庫、一次加工施設など） <p>4. 郷鎮企業の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ―特産品の加工、販売、アンテナショップなどの企業の育成
2. 畜産（肉牛）総合振興プログラム	全地域	<p>省内および国内で急増すると見込まれる畜産品需要に対応し、畜産業（特に肉牛）の全面的高度化・近代化を図る。同時に国内市場をターゲットとする高級品の市場展開を目指し、流通面の整備と販売戦略の策定を行う。</p>	<p>1. 生産者の組織化、技術普及</p> <p>2. 規格の安定</p> <p>3. 流通機構整備</p> <p>4. 販売戦略研究・策定</p>
3. 長春野菜卸売市場改善プログラム	長春市	<p>農産物流通の要に当たる卸売市場を改善・強化することで吉林省および対象地域の農業発展を側面から支援する。</p> <p>既存の長春野菜卸売市場を核とし、長春を東北部の野菜流通中心地の一つに育てる。</p>	<p>1. 長春野菜卸売市場の施設改善</p> <p>2. 市場価格情報広報</p> <p>3. 農産品規格化推進</p> <p>4. 仲卸業者の専門化・育成</p>
4. 水資源開発プログラム	全地域	<p>限られた水資源の有効利用を図るため、水系総合水利利用施設を建設する。特に、水利用量の大きい老朽化した農業水利施設の更新・改善・維持管理システムを整備し、併せて都市近郊型農業の導入と農村生産基盤の近代化を図る。</p> <p>特に立ち遅れている農村地域の生活用水供給施設を改善し、生活条件の向上を図る。</p>	<p>1. 老龍口ダム（琿春河）</p> <p>2. 永舒灌漑区（第二松花江）</p> <p>3. 前郭灌漑区（第二松花江）</p> <p>4. 城市供水（農安地区、和龍地区、汪清地区、安図地区）</p> <p>5. 郷鎮供水（榆樹地区、永吉地区、敦化地区、農安地区）</p>
5. 森林の持つ公益的機能の受益者負担プログラム	延辺・吉林地区	<p>水源涵養林の持つ外部経済を内部化することによって、水源涵養林の育成・保全を図る。</p>	<p>1. 水源涵養林の便益の対価を中下流域住民から徴収し上流域の水源涵養林の保全・造林の費用にあてるためのメカニズムの考案</p> <p>2. 日本における水源基金の経験の移転</p>

(2) 工業・エネルギー分野 (1)

名称	対象地域	概要	コンポーネント
6 電子・IT産業振興プログラム	長春・吉林地区	既存電子産業の改造・強化、並びに将来の電子その他IT産業育成のための総合プログラム。対象主要分野は概ね次の通り。 ハードウェア、電子関連IT産業 ソフトウェア産業 IT系その他IT製品研究開発 エンジニアリング産業	・既存産業の改造・強化並びに新規分野育成の基本計画 ・誘致戦略及び誘致方針の策定、企業誘致政策、振興組織整備 ・上記に基づく具体的誘致の行動計画策定、誘致活動 ・産業誘致に必要な金融制度の整備 ・既存開発区の整備・強化 ・将来構想、ITインフラ建設検討
7 自動車・機械部品産業振興プログラム	長春・吉林地区	既存の自動車部品工場を母胎とし、各種自動車部品及び精密機械部品メーカーとしての発展を振興し、他地域への部品供給並びに部品輸出拠点としての発展をめざす。	・中堅企業育成のための基本戦略、具体的振興方針・政策策定、並びに振興組織整備 ・上記に基づく具体的誘致の行動計画策定、誘致活動 ・振興金融プログラム ・部品物流基地の建設
8 老朽産業再編・活性化推進プログラム	長春・吉林地区および延辺地区	既存の国有老朽工場の構造改善・活性化を推進するためのプログラム。特に市街地に所在する小規模老朽工場については統合・移転とともに新規プラントの建設を推進する。	・推進戦略・方針の策定、並びに具体的施策の策定 ・推進組織の整備 ・具体的実施の行政措置・推進指導 ・支援金融制度の整備
9 延辺地域産業振興プログラム	延辺自治州主要都市	琿春経済特区その他延辺自治州主要都市への企業誘致(特に外国企業)のためのプログラム	・整備すべき関連施設の見直し、整備・現行優遇政策の見直し ・誘致優先業種の発掘・選択並びに誘致対象国・地区発掘 ・誘致促進戦略の策定 ・上記戦略に基づき積極的に誘致促進の行動計画の策定 ・誘致組織整備、誘致活動実施、必要な資料などの整備
10 木材加工産業振興プログラム	敦化地区	・延辺地域で産出する木材資源、他州及びロシアから輸入が期待できる木材資源の多角的利用、高付加価値製品を内需・輸出用に生産する木材加工産業を発展させるための振興プログラム	・振興戦略(有望業種の発掘を含む)並びに具体的振興策策定 ・立地拠点の選択、並びに必要なインフラ(貯木場、木材流通センター、加工団地等)の建設 ・技術導入・外資導入促進組織の整備 ・振興金融制度の整備

(2) 工業・エネルギー分野 (2)

名称	対象地域	概要	コンポーネント
11 食品加工産業振興プログラム	長春・吉林地区および延辺地区	省内で供給できる農産品・畜産品の商品価値を高め、市場に流通せるとともにこれらの産品をベースとして食品加工産業を振興する総合プログラム	総合戦略の策定、具体的振興策の策定。特に次の3部門戦略 ・肉類、大豆、シヤク等の特産品の流通向上 ・畜産・養鶏等の振興に伴う精肉の一次加工・流通 ・野菜、果実、その他を原料に内需・輸出向け食品加工
12 延辺小水力開発促進計画プログラム	延辺自治州	・長白山山村部で小水力発電事業による電化促進、 ・山間部住民の民生向上、殖産振興に寄与 ・燃料用に乱伐される森林資源保護	具体的プログラムの策定、並びにその具体的行動計画の策定 ・推進組織の整備 ・具体的実施のための行政措置推進指導 ・支援金融制度の整備

(3) 観光分野

名称	対象地域	概要	コンポーネント
13 長白山・延吉総合観光開発	延辺自治州、長白山・敦化地区	敦化を拠点として周辺の観光資源を結んだ観光圏を形成。長白山観光の多様化と敦化の都市経済活性化を目指す。長白山・敦化の全体の全年観光化を図る。	・敦化周辺の観光資源の保全・整備、道路アクセスの整備 ・敦化-安図-長白山の交通アクセスの整備(観光道路・ロープウェイ) ・広報戦略、広報体制の整備 ・長白山の保全・利用のための土地利用計画の作成 ・主要観光地区における廃物処理・環境衛生施設整備

(4) 交通分野

名称	対象地域	概要	コンポーネント
14 東西幹線道路整備プログラム	長春-琿春	長春から琿春までの高速道路と自動車専用道路による東西道路幹線軸の整備。これにより、長春を中心として南北に加え東西の高速自動車網が完成し、都市間連携が強化	<ul style="list-style-type: none"> 次の3区間に分かれる。 <ul style="list-style-type: none"> 長春-吉林(高速道、工事中) 吉林-延吉(専用道、345km) 延吉-琿春(専用道、163km) (その他琿春-圖河、高速道)
15 農村フィーダー交通網計画プログラム	中小都市及び農村部	地区内の中小都市や農村部での加工・流通活動の活発化、大都市からの工場誘致、農業の生産性向上等促進のため、交通ネットワーク構築が必要。対応するため、中小都市や農村の道路網、公共交通のあり方提案	<ul style="list-style-type: none"> 道路網構成のあり方 道路のヒラキ 都市、集落規模に合わせた道路網構成 公共交通システムのあり方 バス路線網 交通結節点(鉄道駅、バス-ミナ)
16 物流ターミナル整備計画プログラム	長春、吉林、延吉、図們、琿春	物流の多様化、国際化対応で、ハブ・ノード両面から物流システム改善を図る必要がある。コンテナミナルの整備方針を物流拠点である長春、吉林、延吉等で提案。	<ul style="list-style-type: none"> コンテナミナル計画 コンテナ輸送に係わる制度面の検討 関連施設に係わる改善方法

(5) 都市計画分野

名称	対象地域	概要	コンポーネント
17 地方経済開発区見直しプログラム	琿春 敦化	地方都市に建設された経済開発区の見直しの時期。都市計画の立場から開発区に関わる多様な要素に配慮し、その都市空間の改善策、今後の発展計画について検討。代表事例として、琿春、敦化	<ul style="list-style-type: none"> 空間構造の再構築プログラム 動線計画・基礎インフラ・緑化 企業・工場・都市施設の配置 開発区成長プログラム 母都市との関係、段階的成長 老朽住宅地区の評価 同、再開発計画策定
18 老朽化住宅地区再開発プログラム	長春市	長春市の再開発計画について、 都市の産業構造の転換 都市居住者の生活水準高度化に対応した新都市空間の形成に重点を置いて取り組む。 市当局実施プログラムと協力し効果・効率的に実施を目標	<ul style="list-style-type: none"> 老朽工場移転プログラム 既存工場の環境汚染 工場跡地利用整備計画 老朽住宅地区再開発プログラム 老朽住宅地区の評価 同、再開発計画策定

(6) コアプログラムの役割

選定されたコア・プログラムは、吉林省の地域経済構造を転換するうえで以下のような役割をそれぞれ担うことを想定している。

コア・プログラム名称	経済構造を転換するうえで必要な事柄				対象地域
	既存産業の高度化				
	新しい成長分野の育成				
	雇用の維持・拡大				
	経営・投資環境の改善				
				環境保全	
1 農村集団経済組織プログラム				○	全地域
2 畜産（肉牛）総合振興プログラム		○	○		全地域
3 長春野菜卸売市場改善プログラム		○		○	長春市
4 水資源開発プログラム				○	全地域
5 森林の持つ公益的機能の受益者負担プログラム				○	延辺・吉林地区
6 木材加工産業振興プログラム	○		○	○	敦化地区
7 農産加工・食品産業振興プログラム	○		○		長春・吉林地区および延辺地区
8 自動車・機械部品産業構造改善・強化促進	○	○			長春・吉林地区
8 老朽産業再編・活性化推進プログラム	○			○	長春・吉林地区／延辺地区
9 電子・IT産業振興プログラム		○	○		長春・吉林地区
10 延辺地域産業振興プログラム					延辺自治州主要都市
12 延辺小水力開発促進計画プログラム				○	延辺自治州
13 長白山・延吉総合観光開発		○	○	○	延辺自治州、長白山・敦化地区
14 東西軸幹線道路整備プログラム				○	長春-琿春
15 農村フィーダー交通網計画プログラム				○	中小都市及び農村部
16 物流ターミナル整備計画プログラム		○		○	長春、吉林、延吉、図們、琿春
17 地方経済開発区見直しプログラム				○	琿春／敦化
18 老朽化住宅地区再開発プログラム				○	長春市

(7) コアプログラムの性格

以上に提案しているコア・プログラムは、すべて吉林省の開発を進めるうえで重要と考えられるものである。その一方で、それぞれのコア・プログラムは異なった性格を持っている。

コア・プログラムの性格を内容面から分類すると、主に①政策・運営計画の枠組みをなすものと、②投資計画の枠組みをなすものの二種類がある。計画案としての役割の面からみると、主に①吉林省のための具体化計画案としてのものと、②全国的な適用可能性を持つ構想の試行案という性格を持ったものの二種類にわけられる。

当然ながら、内容・役割の違いに応じて、重点的検討対象の申はそれぞれのコア・プログラムによって異なる。下表は18コア・プログラムの内容及び重点的役割によってコア・プログラムの性格を整理したものである。

■コアプログラムの主内容および重点的役割

主 要 内 容		
	政策・運営計画の枠組み	投資計画の枠組み
重点的役割	吉林省のための 具体化計画案 <ul style="list-style-type: none"> ・畜産（肉牛）総合振興 ・電子・ハイテク産業振興 ・自動車・機械部品産業振興 ・老朽産業再編・活性化推進 ・延辺地域産業振興 ・木材加工産業振興 	<ul style="list-style-type: none"> ・長春野菜卸売り市場改善 ・水源開発 ・吉林省水力発電促進計画 ・長白山・延吉総合観光開発 ・東西軸幹線道路整備 ・物流ターミナル整備計画
	全国的適用可能 性を持つ構想の 試行案 <ul style="list-style-type: none"> ・農業集団経済組織 ・森林の持つ公益的機能の 受益者負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・農村ファイダー交通網計画 ・地方都市・経済開発区改善 ・長春・吉林老朽地区開発

4. 構造転換のマクロ的効果の予測

(1) シミュレーションで想定した二つのケース

以上にあげてきた構造転換戦略が地域の経済成長に対してどのような意味をもつのかを数量モデルによって予測分析してみた。²

モデルは、基本的に業種別に就業者数、労働生産性、付加価値率の伸びを想定し、その結果算出されたGDPを積み上げる方式をとっている。ここでは、以下の2つのケースに関するシミュレーションを行った。

[ケースA]

構造転換が進み、企業の経営効率と現場の生産効率が継続的に上昇する。また、より技術集約的な製品、加工度の高い製品に生産がシフトする。具体的には木材加工、食品加工をはじめとする一次産品加工業、化学工業、機械工業（いずれも吉林政府の重点分野）において、労働生産性と付加価値率の継続的上昇を見込んでいる。上昇スピードは既存9・5計画のGDP目標値を達成しうる水準としている。

[ケースB]

将来も企業の経営効率、現場の生産効率、製品の技術集約度・加工度が現在のまま推移した場合である。現在の吉林省に内在する経済力と構造によって推移したときの姿だといえる。

(2) シミュレーションの結果

シミュレーションの結果は、表1-1-2-1、図1-1-2-8に示したとおりである。両ケースともに過去のトレンドを反映して農業から非農業へのシフトを伴いつつ経済成長が進む。しかし、[ケースB]では、9・5計画の目標値は達成することができず、この目標を達成するためには、構造転換が必要となることは明らかである。

また、[ケースA]ではGDPに占める製造業のシェアが急速に拡大していくのに対して、[ケースB]では製造業には成長の牽引力としてそれほど力はない。むしろ、第三次産業部門が農業部門に替わっていく度合いが大きい。

ただし、このシミュレーションでは業種内の構造転換に着目しており、ある業種における構造

² 構造転換の要素には、企業・業種部門という直接生産に関わるレベルにおけるものと、それら企業・業種部門の活動基盤レベルにおけるものがある。前者は、①生産性・付加価値の向上、②雇用の維持・拡大であり、後者は①経営投資の外部環境の改善、②環境保護と保全である。ここで示す構造転換のマクロ的効果の予測にあたっては、これら4要素のうち、既存資料によって数値化が可能な生産性付加価値の向上に絞って分析を行った。

転換が他に及ぼす波及効果（とくに全体としての製造業の成長パフォーマンスの向上が第三次産業部門に及ぼす影響、また第三次産業部門の成長が製造業全体における投資効率に及ぼす影響）については、データの限界により計量できず、勘定に入れていない。しかし、製造業の構造転換が第三次産業に及ぼす波及効果や、流通・金融をはじめとする市場経済を支えるネットワークにおける効率化が進めば、より高い経済成長が実現されることは疑いがない。

表1-1-4-1 シミュレーションの結果
ケースAの経済指標動向

項目	1995	2000	2005	2010	2010/1995
GDP(億円)	1,129	1,739	2,554	3,587	8.0%
就業者数(万人)	1,267	1,398	1,503	1,591	1.5%
労働生産性(元/人)	8,909	12,432	16,998	22,548	6.4%
人口(万人)	2,551	2,668	2,776	2,8747	0.8%

ケースAの経済指標伸び率

項目	1995/1987	2000/1995	2005/2000	2010/2005	2010/1995
GDP	8.6%	9.0	8.0	7.0	8.0
就業者数	2.6%	2.0	1.5	1.1	1.5
労働生産性	5.9%	6.9	6.5	5.8	6.4
人口	1.1%	0.9	0.8	0.7	0.8

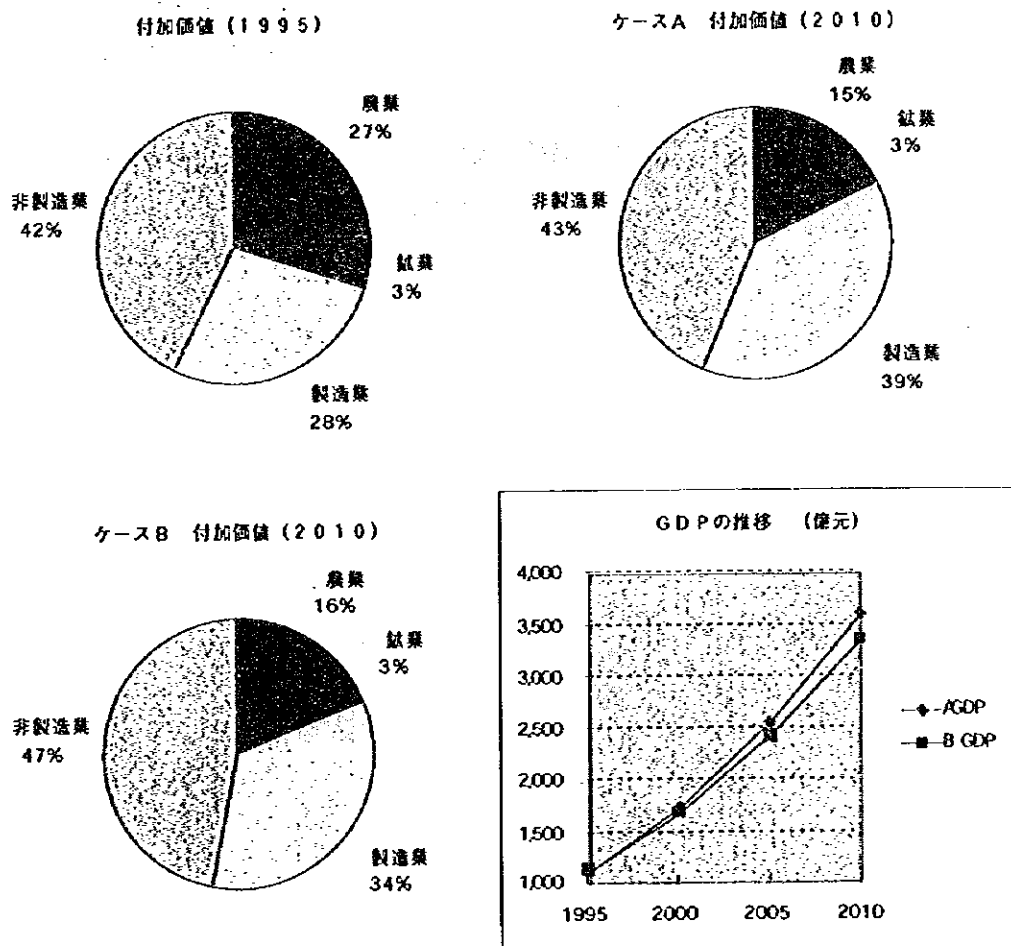
ケースBの経済指標動向

項目	1995	2000	2005	2010	2010/1995
GDP(億円)	1,129	1,694	2,434	3,338	7.5%
就業者数(万人)	1,267	1,396	1,500	1,587	1.5%
労働生産性(元/人)	8,909	12,133	16,226	21,022	5.9%
人口(万人)	2,551	2,668	2,776	2,8747	0.8%

ケースBの経済指標伸び率

項目	1995/1987	2000/1995	2005/2000	2010/2005	2010/1995
GDP	8.6%	8.5	7.5	6.5	7.5
就業者数	2.6%	2.0	1.4	1.1	1.5
労働生産性	5.9%	6.4	6.0	5.3	5.9
人口	1.1%	0.9	0.8	0.7	0.8

図1-1-4-8 シミュレーションの結果



なお、もし [ケースB] で想定したように、企業の経営効率、現場の生産効率、製品の技術集約度・加工度が現状どおりのまま9・5計画の目標値を達成するに十分な経済成長を遂げようとする、ということになるかを試算してみた。その結果、生産性の伸びの限界をカバーするために、およそ以下の3点がそろわなければならないと考えられる。

①新規労働力の投入とそれによる人口増加率の上昇。主として省外からの人口移動によるものとなる。

②9・5計画の投資計画を大きく上回る規模の新規投資の継続。

③第一次産業部門の継続的な高度成長。

これらの3点がそろふことは現実には困難であり、また望ましいことでもない。労働力についていえば、省内での部門間の移動がまず重要であり、省外からの継続的な労働力の移入を想定することは、構造転換をますます困難なものにしてしまう。投資量については、9・5計画においてもすでに相当な規模に達しており、これからはむしろ投資効率の改善が望まれるところである。第一次産業部門の高度成長については、従来の「資源食いつぶし型」の開発を加速することを意味することから、やはり望ましくない。また、過去にみられた人民公社解体後の農業自由化による高成長についても、その効果はすでに出尽したものと考えられる。

このような考察にもとづくと、吉林省の持続的成長にとって、製造業を中心とする構造転換が重要だといえる。

付録 マクロモデルの概要

(1) 目的

本マクロ経済予測の役割は、2010年までの産業セクターの生産額と付加価値を予測することである。

(2) 産業セクターの設定

設定された各分類と産業セクターは、以下の通りである。この産業セクターは、吉林省統計年鑑で採用されている産業セクターをグループ化したものである。

4分類	8分類	25分類	産業セクター
農林漁業	1	1	農業・林業・水産業・牧畜・養殖
鉱業	2	2 3 4	原油・天然ガス採掘 石炭採掘 その他（金属/石材/木材）
製造業	3	5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20	自然材加工（食品/衣料/煙草/飼料/紡績/縫製/皮革） 木材加工・家具製造 製紙・紙製品 印刷・文教・体育用品・工芸 石油製品・石炭製品 化学工業 医薬品 合成繊維 塗料・ゴム・プラスチック加工 窯業・土石製品 鉄鋼業・圧延加工業 金属加工製品・非鉄精錬・非鉄圧延加工 一般機械 輸送機械 電気電子機械 その他製造業（含：集計外工業）
非製造業	4 5 6 7 8	21 22 23 24 25	電力・蒸気 建設業 交通・運輸・通信業 商業・飲食 金融・サービス・不動産・公共

3分類 第一次産業 農林漁業
第二次産業 鉱業、製造業、電力、建設
第三次産業 交通・運輸・通信、商業・飲食、金融・サービス・不動産・公共

(3) 収集データ

生産活動に関するデータとして生産額、付加価値、GDPを収集し、生産投入要素としては、就業者数と投資額を収集した。本モデルでは投資が生産額と直接結びつけることは出来なかったため、投資の増加は労働生産性の増加をもたらすと考え、就業者と労働生産性（生産額の場合は、一人当たり生産額）から生産額と付加価値を推定した。また、投資は、付加価値を実現させる必要な投資額と考え、付加価値計算後に資本係数から求めている。

生産額	: 1987~1995年	25分類別
付加価値	: 1988~1995年	2.5分類別
就業者数	: 1992~1995年	25分類別
人口	: 1987~1995年	層別なし
賃金	: 1987~1995年	層別なし
投資額	: 1987~1995年	25分類別 (ただし、利用時は、8分類)
消費額	: 1987~1995年	層別なし

産業セクター別の収集した生産額と付加価値の別は以下の通りである。

4分類	8分類	25分類	産業セクター	データ種類
農林漁業	1	1	農業・林業・水産業・牧畜・養殖	生産額
鉱業	2	2	原油・天然ガス採掘	生産額
		3	石炭採掘	生産額
		4	その他(金属/石材/木材)	生産額
製造業	3	5	自然材加工	生産額
		6	木材加工・家具製造	生産額
		7	製紙・紙製品	生産額
		8	印刷・文教・体育用品・工芸	生産額
		9	石油製品・石炭製品	生産額
		10	化学工業	生産額
		11	医薬品	生産額
		12	合成繊維	生産額
		13	塗料・ゴム・プラスチック加工	生産額
		14	窯業・土石製品	生産額
		15	鉄鋼業・圧延加工業	生産額
		16	金属加工製品・非鉄精錬・非鉄圧延加工	生産額
		17	一般機械	生産額
		18	輸送機械	生産額
19	電気電子機械	生産額		
20	その他製造業	生産額		
非製造業	4	21	電力・蒸気	生産額
		22	建設業	付加価値
		23	交通・運輸・通信業	付加価値
		24	商業・飲食	付加価値
		25	金融・サービス・不動産・公共	付加価値

(4) データの実質化

実質生産額 : 実質生産額は、名目生産額をGDPデフレーターで割ることによって求められる。(1995年基準)

実質付加価値 : 実質付加価値は、名目付加価値をGDPデフレーターで割ることによって求められる。(1995年基準)

(5) 必要指標の計算

一人当たり生産額 = 生産額 / 就業人口

労働生産性 = 付加価値 / 就業人口

付加価値率 = 付加価値 / 生産額

投資の産出係数 = (4年後付加価値 - 当年付加価値) / (当年投資額 + 1年後投資額 + ... + 4年後投資額)

就業率 = 全就業者数 / 人口

一人当たりGDP = GDP / 人口

(6) 外生変数の設定と計算

	実績データ	内外生分類	予測 (2010)
外。	人口の推移	人口政策を参考に 外生	人口伸び率 → 0.17.1.31
外。	就業者数の推移	産業政策を参考に 外生	就業者数伸び率
外。	労働生産性の推移	産業政策を参考に 外生	労働生産性の伸び率
外。	付加価値率の推移	産業政策を参考に 外生	付加価値率の見通し
外。	投資の産出係数の推移	産業政策を参考に 外生	投資の産出係数 の見通し
内。	生産額の推移 付加価値の推移	就業者数伸び率 労働生産性伸び率	生産額の伸び率 付加価値の伸び率
内。	GDPの推移	付加価値の合計	GDPの伸び率
内。	基本建設投資	投資の産出係数 付加価値の伸び率	基本建設投資見通し
内。	総投資	GDPの推移 基本建設投資見通し	総投資の推移
内。	消費	GDPの推移 総投資の推移	消費の推移
内。	GDE	$GDP = GDE$	GDE

ケースの設定

(1) 吉林省マクロ経済の認識

- ① 吉林省の経済は、農業、一次産品加工業、機械工業、化学工業に特色がある。
 - ② 就業率はすでに(1995)50%を越えており、いわゆる急速に拡大した発展途上国の形態ではない。どちらかという、成長期や成熟期に近い就業状態である。
 - ③ 中国の経済発展の原動力は、外資の導入による生産の拡大であるが、この点からの吉林省の経済拡大は近い将来では望めない。
 - ④ 吉林省の過去8年(1987-1995)年間の経済発展の原動力は、先に挙げた産業の発展とこれをサポートするサービスおよび商業の拡大と高い人的資源の流出による送金である。
 - ⑤ 製造業の付加価値率は、1995年平均で27%、一番大きいのは、化学で44%である。これは、製造業の付加価値率としては、非常に小さいもので、扱っている製品が低付加価値であるか、または、製品安の原料高であるか。(日本の化学製品は、付加価値の低いものでも50%程度である。)
 - ⑥ 今後の吉林省の経済成長は、現在の延長で将来を思考したとき当調査団のシミュレーションモデルでは、以下のように試算される。これは9・5計画(1996-2000)9.0%と比較すると0.5%低いものである。

1995-2000	8.5%	1995年GDP = 1,129 億元
2000-2005	7.5%	
2005-2010	6.5%	2010年GDP = 3,338 億元
 - ⑦ しかし、先の吉林省の特色ある産業、すなわち、農業、一次産品加工業(食品加工、木工加工)、機械工業、化学工業について、当調査団が提案する産業構造改革を実施したとすれば、当然これらが吉林省経済に寄与するわけで、その大きさは、当モデルで試算すると、以下のよになる。

1995-2000	9.0%	1995年GDP = 1,129 億元
2000-2005	8.0%	
2005-2010	7.0%	2010年GDP = 3,587 億元

3.2倍
- しかし、これは、先に挙げた産業の拡大に伴うもので、サービス産業や商業への波及効果は、織り込んでいない。

(2) ケースAの設定

ケースAは、「製造業が効率よい生産活動を行う」とした前提で、描かれたもので、後述するケースBよりは、製造業とりわけ、一次産品加工業（木材家具、食品など）、化学産業、機械産業などが順調な推移を見せたときのケースである。それ以外は、ケースA、ケースBとも同じである。ケースAのGDP、就業者数、一人当たり生産額（労働生産性）の伸び率は、以下のとおりである。

ケースAの経済指標動向

項目	1995	2000	2005	2010	2010/1995
GDP 億円	1,129	1,739	2,554	3,587	8.0%
就業者数 万人	1,267	1,398	1,503	1,591	1.5%
労働生産性 元/人	8,909	12,432	16,998	22,548	6.4%
人口 万人	2,551	2,668	2,776	2,875	0.8%

ケースAの経済指標伸び率

％

項目	1995/1987	2000/1995	2005/2000	2010/2005	2010/1995
GDP	8.6%	9.0	8.0	7.0	8.0
就業者数	2.6%	2.0	1.5	1.1	1.5
労働生産性	5.9%	6.9	6.5	5.8	6.4
人口	1.1%	0.9	0.8	0.7	0.8

ケースAの産業別付加価値

項目	1995	2000	2005	2010	2010/1995
付加価値	百万元				
農業	30,399	40,777	47,271	52,115	3.7%
鉱業	3,343	4,980	7,616	10,756	8.1%
製造業	31,154	54,885	90,588	138,808	10.5%
非製造業	48,024	73,211	109,964	156,977	8.2%
合計	112,920	173,853	255,440	358,656	8.0%
就業者数	1000人				
農業	5,721	6,013	6,013	5,718	0.0%
鉱業	602	633	695	763	1.6%
製造業	2,196	2,468	2,733	3,014	2.1%
非製造業	4,156	4,870	5,587	6,410	2.9%
合計	12,725	13,984	15,028	15,907	1.5%

ケースAの産業別付加価値伸び率

%

項目	1995/1987	2000/1995	2005/2000	2010/2005	2010/1995
付加価値					
農業	9.9	6.1	3.0	2.0	3.7
鉱業	-8.1	8.3	8.9	7.1	8.1
製造業	8.6	12.0	10.5	8.9	10.5
非製造業	10.9	8.8	8.5	7.4	8.2
合計	8.8	9.0	8.0	7.0	8.0
就業者数					
農業	2.6	1.0	0.0	-1.0	0.0
鉱業	1.4	1.0	1.9	1.9	1.6
製造業	0.3	2.4	2.1	2.0	2.1
非製造業	4.2	3.2	2.8	2.8	2.9
合計	2.6	2.0	1.5	1.1	1.5

(3) ケースBの設定

ケースBは、現在の経済状態が、そのまま将来とも推移したときの姿で、現在の吉林省に内在する経済力で推移した時の姿と言える。このときのGDP、就業者数、一人当たり生産額（労働生産性）の伸び率は、以下のとおりである。

ケースBの経済指標動向

項目	1995	2000	2005	2010	2010/1995
GDP 億元	1,129	1,694	2,434	3,338	7.5%
就業者数 万人	1,267	1,396	1,500	1,587	1.5%
労働生産性 元/人	8,909	12,133	16,226	21,022	5.9%
人口 万人	2,551	2,668	2,776	2,375	0.8%

注意) 労働生産性は、第一次、第二次産業は「一人当たり生産額」である。

ケースBの経済指標伸び率

%

項目	1995/1987	2000/1995	2005/2000	2010/2005	2010/1995
GDP 億元	8.6	8.5	7.5	6.5	7.5
就業者数	2.6	2.0	1.4	1.1	1.5
労働生産性	5.9	6.4	6.0	5.3	5.9
人口	1.1%	0.9	0.8	0.7	0.8

ケースBの産業別付加価値

項目	1995	2000	2005	2010	2010/1995
付加価値	百万元				
農業	30,399	40,777	47,271	52,115	3.7
鉱業	3,343	4,930	7,616	10,756	8.1
製造業	31,154	50,475	78,589	113,727	9.0
非製造業	48,024	73,211	109,964	156,977	8.2
合計	112,920	169,443	243,441	333,575	7.5
就業者数	1000人				
農業	5,721	6,013	6,013	5,718	0.0
鉱業	602	633	695	763	1.6
製造業	2,196	2,449	2,708	2,976	2.0
非製造業	4,156	4,870	5,587	6,410	2.9
合計	12,725	13,965	15,003	15,868	1.5

ケースBの産業別付加価値伸び率

%

項目	1995/1987	2000/1995	2005/2000	2010/2005	2010/1995
付加価値					
農業	9.9	6.1	3.0	2.0	3.7
鉱業	-8.1	8.3	8.9	7.1	8.1
製造業	8.6	10.1	9.3	7.7	9.0
非製造業	10.9	8.8	8.5	7.4	8.2
合計	8.8	8.5	7.5	6.5	7.5
就業者数					
農業	2.6	1.0	0.0	-1.0	0.0
鉱業	1.4	1.0	1.9	1.9	1.6
製造業	0.3	2.2	2.0	2.0	2.0
非製造業	4.2	3.2	2.8	2.8	2.9
合計	2.6	2.0	1.4	1.1	1.5